

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月24日

【事業年度】 第21期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 GMOアドパートナーズ株式会社

【英訳名】 GMO AD Partners Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋口 誠

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。)

【電話番号】 03(5728)7900(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅谷 俊彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号

【電話番号】 03(5728)7900(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅谷 俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	28,111,512	30,494,058	31,961,594	34,005,004	34,538,416
経常利益 (千円)	389,115	275,586	558,725	561,348	505,694
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (千円)	100,779	21,159	163,044	235,554	240,686
包括利益 (千円)	39,066	86,365	166,624	340,977	281,869
純資産額 (千円)	4,967,351	4,833,723	4,973,378	5,103,857	5,188,715
総資産額 (千円)	10,734,021	10,668,698	10,130,174	11,094,012	11,280,759
1株当たり純資産額 (円)	281.09	274.02	288.43	299.72	308.02
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	6.15	1.29	9.90	14.35	14.92
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)			9.88	14.33	14.90
自己資本比率 (%)	43.0	42.2	46.9	43.8	43.8
自己資本利益率 (%)	2.2	0.5	3.5	4.9	4.9
株価収益率 (倍)			48.59	24.60	26.07
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	823,499	581,581	1,256,050	1,330,767	481,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	388,184	313,266	21,305	364,073	664,723
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	103	98,336	935,276	223,009	207,035
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,211,893	3,371,641	3,715,660	4,441,027	4,050,681
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	561 〔315〕	611 〔249〕	572 〔208〕	576 〔196〕	573 〔166〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、期末時点の正社員の数であります。また〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 第17期及び第18期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4 第17期及び第18期における株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第21期の期首から適用しており、第20期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
営業収益 (千円)	693,625	716,004	862,622	851,809	930,503
経常利益 (千円)	55,574	47,989	171,988	171,616	194,073
当期純利益金額又は 当期純損失金額() (千円)	77,155	43,765	112,420	88,463	229,263
資本金 (千円)	1,301,568	1,301,568	1,301,568	1,301,568	1,301,568
発行済株式総数 (株)	16,757,200	16,757,200	16,757,200	16,757,200	16,757,200
純資産額 (千円)	4,532,321	4,417,702	4,303,246	4,274,427	4,357,293
総資産額 (千円)	5,849,636	5,679,069	4,553,600	4,510,145	5,024,933
1株当たり純資産額 (円)	275.26	268.08	260.56	262.38	266.89
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	5.00 ()	7.20 ()	7.50 ()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	4.71	2.67	6.83	5.38	14.21
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	4.68			5.38	14.20
自己資本比率 (%)	77.2	77.6	94.3	94.4	86.1
自己資本利益率 (%)	1.7	1.0	2.6	2.1	5.3
株価収益率 (倍)	92.09			65.61	27.38
配当性向 (%)				133.8	52.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	47 〔8〕	54 〔8〕	51 〔3〕	47 〔6〕	46 〔8〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	86.8 (112.1)	93.0 (112.4)	97.4 (137.4)	73.2 (115.5)	81.9 (136.4)
最高株価 (円)	627	586	509	524	446
最低株価 (円)	359	379	431	335	343

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、期末時点の正社員の数であります。また〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第18期及び第19期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4 第17期における配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。

5 第18期及び第19期における株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第21期の期首から適用しており、第20期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

7 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

1999年9月	「電子メール広告配信サービス」を事業目的として、東京都渋谷区桜丘町20番1号に資本金10,000千円で設立
1999年12月	『まぐまぐ!』の広告販売をもって営業を開始
2000年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現東京証券取引所JASDAQ市場)に株式を上場
2000年12月	携帯電話端末向けメール広告配信事業を強化する目的で、株式会社兼松コンピューターシステム(現兼松コミュニケーションズ株式会社)等と株式会社マグフォース(連結子会社)を設立
2001年3月	株式会社ティアオンラインと提携
2001年4月	本社を、東京都渋谷区桜丘町26番1号に移転
2001年6月	株式会社ティアオンラインと合併
2001年6月	株式会社マグプロモーションを子会社化し、懸賞付きターゲティングメール配信サービス『ふくびき.com』を開始
2001年9月	グループ再編の一環として株式会社マグプロモーションを売却
2001年12月	株式会社マグフォースの株式を追加取得し連結子会社とする
2002年1月	株式会社メディアレップドットコムと合併
2002年12月	メール広告配信事業を強化する目的で株式会社イースマイの株式を取得し連結子会社とする
2003年4月	販売経路の多様化を目的として株式会社エルゴ・ブレインズ(現株式会社スパイア)と業務提携。『DEmail』の広告販売を開始
2003年4月	株式会社まぐまぐに対し、「女性のためのメルマガストア『ティアオンライン』」の営業譲渡を行う
2003年6月	株式会社まぐまぐとの連携を強化する目的で、株式取得及び転換社債型新株予約権付社債の引受けを行う
2004年9月	株式会社マグフォースを吸収合併
2004年9月	株式交換による株式会社パワーフォーメーションの完全子会社化により、株式会社サンプランニングの株式を取得し連結子会社とする
2004年11月	株式会社AD2が分割するインターネット広告代理事業に関する営業を承継
2004年11月	株式会社インターパイロンより日本語キーワード検索システム「JWord」の販売に関する営業を譲り受ける
2004年12月	株式会社パワーフォーメーションを吸収合併
2005年1月	本社を、東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号に移転
2005年4月	株式会社イースマイ(連結子会社)が株式会社ネクストと合併し連結子会社から外れる
2007年6月	シャープ株式会社よりモバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』を譲り受ける
2007年7月	モバイルメディア事業を強化する目的でGMOモバイル株式会社を設立し、連結子会社とする
2008年2月	株式会社サイバー・コミュニケーションズと資本・業務提携
2008年7月	「GMOアドパートナーズ株式会社」に商号変更
2009年4月	GMOサンプランニング株式会社を吸収合併
2009年11月	株式会社ディーツーコミュニケーションズ(現株式会社D2C)と業務提携
2010年7月	連結子会社のGMOモバイル株式会社が、株式会社ゆめみから「Sweetマガジン」事業の営業譲受を行う
2010年11月	株式会社NIKKOの株式を取得し連結子会社とする
2011年1月	サノウ株式会社を吸収合併
2011年3月	本社を、東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号に移転
2011年9月	連結子会社のGMO NIKKO株式会社(旧商号株式会社NIKKO)が、株式会社サイバードからモバイル広告代理店事業の営業譲受を行う
2012年1月	サーチテリア株式会社の株式を取得し連結子会社とする
2013年1月	連結子会社のGMO NIKKO株式会社が、株式会社アイ・エム・ジェイから広告代理事業の事業譲受を行う
2013年3月	JWord株式会社の株式を取得し連結子会社とする
2013年7月	株式会社イノベーターズの株式を取得し連結子会社とする
2013年7月	シードテクノロジー株式会社を吸収合併
2013年10月	株式会社チャイナ・コンシェルジュの株式を取得し連結子会社とする
2014年1月	株式交換によりGMOソリューションパートナー株式会社を完全子会社とする
2014年11月	連結子会社のGMO NIKKO株式会社が、同じく連結子会社であったGMOチャイナコンシェルジュ株式会社(旧商号株式会社チャイナ・コンシェルジュ)を吸収合併
2014年11月	連結子会社のGMOモバイル株式会社が、同じく連結子会社であったGMOサーチテリア株式会社(旧商号サーチテリア株式会社)を吸収合併
2014年11月	GMOアドマーケティング株式会社(連結子会社)を設立

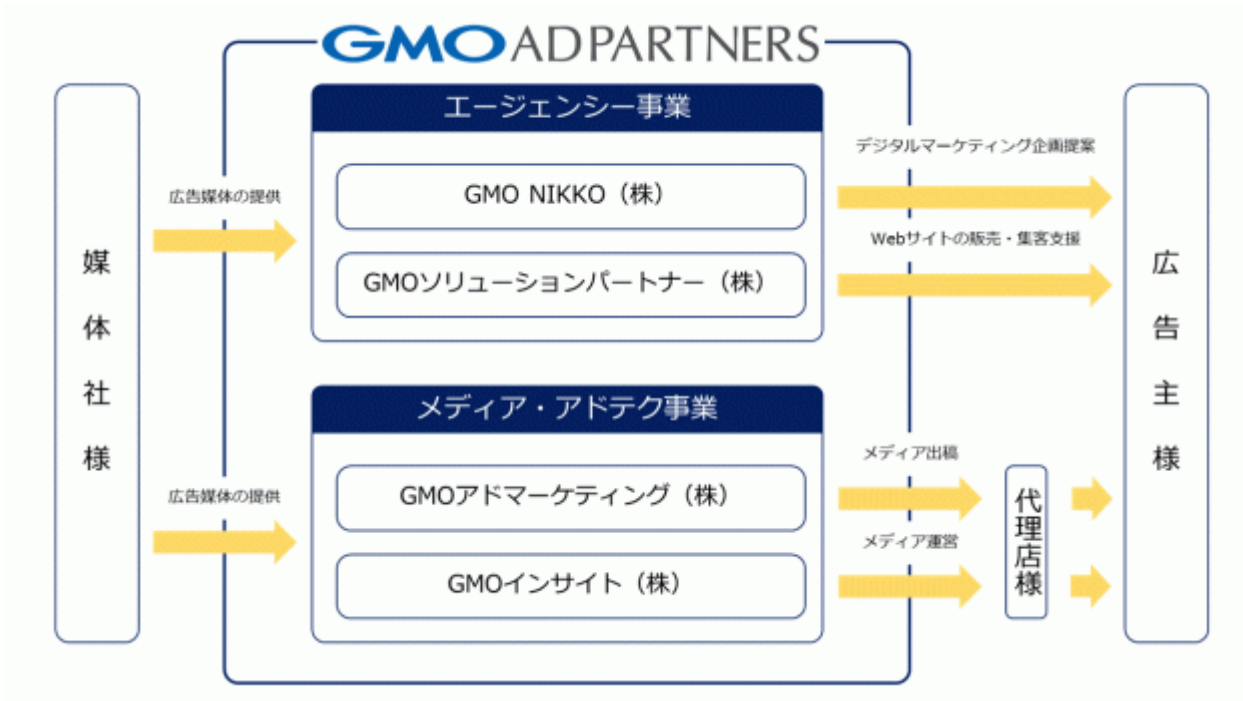
2015年1月	当社のインターネット広告事業を吸収分割により連結子会社のGMOアドマーケティング株式会社に承継
2015年7月	株式会社アドクラウドの株式を取得し連結子会社とする
2016年1月	連結子会社のGMOモバイル株式会社が、同じく連結子会社であったGMOアドマーケティング株式会社及び株式会社アドクラウドと経営統合（吸収合併）を行い、商号をGMOアドマーケティング株式会社に変更
2017年1月	連結子会社のGMO NIKKO株式会社が、同じく連結子会社であったGMOイノベーターズ株式会社（旧商号株式会社イノベーターズ）を吸収合併
2017年2月	連結子会社であるGMOアドマーケティング株式会社のインターネット広告に係る架電営業事業を同じく連結子会社であるGMOソリューションパートナー株式会社を承継会社として吸収分割
2017年3月	グループ再編の一環としてConcierge Co. Ltd（旧商号GMO Concierge Co. Ltd）を売却
2017年6月	連結子会社のGMOインサイト株式会社（旧商号JWord株式会社、2013年3月に連結子会社化）が新設分割によりJWord株式会社を設立
2017年6月	JWord株式会社（2017年6月設立）の株式を取得し連結子会社化
2017年7月	連結子会社のGMOソリューションパートナー株式会社が、同じく連結子会社であったGMOインサイト株式会社（旧商号JWord株式会社、2013年3月に連結子会社化）を吸収合併
2017年8月	株式会社シフトワンの株式を取得し連結子会社化
2018年1月	連結子会社であるGMOアドマーケティング株式会社及びGMO NIKKO株式会社の株式を追加取得し、両社を完全子会社化
2018年1月	連結子会社であるGMOソリューションパートナー株式会社のWEBソリューション部門を、GMO TECH株式会社を承継会社として吸収分割
2018年10月	連結子会社のGMO NIKKO株式会社が、同子会社であった株式会社シフトワンを吸収合併
2019年12月	本社を、東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号に移転

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社6社（GMOアドマーケティング株式会社、GMO NIKKO株式会社、GMOインサイト株式会社、GMOソリューションパートナー株式会社等）、親会社（GMOインターネット株式会社、GMOアドホールディングス株式会社）により構成されており、事業はエージェンシー事業及びメディア・アドテク事業を行っております。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

提出日時点における当社グループについての事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) GMOインターネット株式会社 (注) 2、3	東京都 渋谷区	5,000,000 千円	インターネット総合事業		57.26 (47.56)	役員の兼任5名 広告媒体の提供等 資金の寄託
GMOアドホールディングス株式会社	東京都 渋谷区	100,000 千円	インターネット広告事業		47.56	役員の兼任2名
(連結子会社) GMOアドマーケティング株式会社 (注) 5	東京都 渋谷区	100,000 千円	メディア・アドテク事業	100.00		役員の兼任6名
GMO NIKKO株式会社 (注) 6	東京都 渋谷区	100,000 千円	エージェンシー事業	100.00		役員の兼任5名 債務保証
GMOインサイト株式会社	東京都 渋谷区	50,000 千円	メディア・アドテク事業	100.00		役員の兼任3名
GMOソリューションパートナー株式会社 (注) 4	東京都 渋谷区	100,000 千円	エージェンシー事業	86.00		役員の兼任4名
その他2社						
(持分法適用関連会社) GMOドリームウェブ株式会社	東京都 渋谷区	37,000 千円	インターネット広告支援事 業 管理部門業務支援事業	39.62		役員の兼任3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有(又は被所有)割合欄の()内は間接所有(又は被所有)割合であり、所有(又は被所有)割合の内数であります。

4 特定子会社であります。

5 GMOアドマーケティング株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,364,449千円
	(2) 経常利益	175,293千円
	(3) 当期純利益	103,334千円
	(4) 純資産額	726,261千円
	(5) 総資産額	2,624,163千円

6 GMO NIKKO株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	24,337,234千円
	(2) 経常利益	420,503千円
	(3) 当期純利益	277,091千円
	(4) 純資産額	783,676千円
	(5) 総資産額	5,084,230千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エージェンシー事業	403 [138]
メディア・アドテク事業	124 [20]
全社(共通)	46 [8]
合計	573 [166]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
46 [8]	34.7	4.8	5,452

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当社は、純粋持株会社として全社(共通)の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数内訳を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係はほぼ円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。当社は、事業基盤の確立のため、以下の取り組みを重点課題とし、企業体制の強化を進めてまいります。

インターネット広告事業における課題

当社及び当社連結法人（以下総称して「当社連結企業集団」）は継続してインターネット広告事業に重点を置き、業界をリードするプロ集団を目指すにあたり、競合他社に対する優位性を確保する施策を講じ実現するために、次の点を経営課題として認識しております。

自社商品・サービスの開発の強化

当社連結企業集団のインターネット広告市場に及ぼす影響力を高めるため、自社商品・サービスの開発力を引き続き強化してまいります。

この方針の実現に向けて、インターネット広告事業特有の問題を技術的に解決できる開発体制を強化し、広告主に選ばれる自社ブランド商品・サービスの拡充に向けて取り組んでまいります。

サービスの提案力の強化・運用力の強化

費用対効果の優れた広告サービスを提供するため、PDCA対策を実施し、提案力の強化・運用力強化に引き続き取り組んでまいります。

この実現に向けて、既存業務の効率化やアドフraud対策を徹底するとともに、既存の協力会社との販売体制を強化・継続することで、サービスの管理体制強化につなげ、市場シェアの拡大を目指してまいります。

優秀な人材の獲得と育成

インターネット広告業界をリードするプロ集団を目指すにあたり、高い倫理観を持つ人材の育成は、重要な経営課題の一つとして認識し、継続して取り組んでまいります。

特に、コンプライアンスに対する高い意識付けを目的とした教育・研修や、人材の長期継続雇用体制の構築を目的とした人材育成フォローアップ制度の拡充を図ってまいります。

内部統制の拡充

株主・投資家の判断基準となる企業会計の信ぴょう性は、業務・内部管理体制及びコンプライアンス意識の不全により損なわれることを強く認識し、当社に寄せられる信頼に応え続けるべく、引き続き、業務・内部管理体制の拡充、及びコンプライアンス意識の向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

以下には、当社及び当社連結法人（以下総称して「当社連結企業集団」）の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) GMOインターネットグループとの関係について

GMOインターネットグループにおける当社の位置付け

当社連結企業集団は、GMOインターネット株式会社を中核とした企業グループ（以下「GMOインターネットグループ」）に属しており、同社は、2019年12月末日現在、当社議決権の9.70%を直接的に、47.56%を間接的に保有しております。GMOインターネットグループは、同社を中核として、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチの下、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット金融事業、仮想通貨事業並びにインキュベーション事業を行っております。これら事業のうち、当社連結企業集団は、GMOインターネットグループのうち、インターネット広告・メディア事業を担う中核企業として位置付けられております。従いまして、同社の当社連結企業集団に対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社連結企業集団の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

GMOインターネットグループとの取引について

当社連結企業集団のGMOインターネット株式会社に対する連結ベースでの販売実績の比率は比較的高くなっており、その他GMOインターネットグループの企業との間で、継続的な取引関係があります。同社グループの事業戦略、経営方針、経営成績及び財政状態により、当社連結企業集団の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

GMOインターネット株式会社との役員の兼務関係について

当社の役員14名（監査等委員であるものを除く取締役10名、監査等委員である取締役4名）のうちGMOインターネット株式会社の役員を兼ねている者は5名であり、当社における役職、氏名及び同社における役職は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	GMOインターネット株式会社における役職
橋口 誠	代表取締役社長	取締役 グループ広告部門統括
熊谷 正寿	取締役会長（非常勤）	代表取締役会長兼社長 グループ代表
堀内 敏明	取締役副社長 グループCTO室長	常務取締役 次世代システム研究室長
安田 昌史	取締役（非常勤）	取締役副社長 グループ代表補佐 グループ管理部門統括
有澤 克己	取締役（非常勤）	常務取締役 グループ財務担当兼グループ国際化支援室担当兼グループ人事部長

このとおり、当社役員のうち非常勤の3名は、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘したものでありますが、GMOインターネットグループの経営方針は当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社連結企業集団の事業内容について

当社連結企業集団は、エージェンシー事業及びメディア・アドテク事業を展開しており、インターネット広告業界での圧倒的な地位を構築していくことを目指しております。今後予想されるインターネット広告ビジネスの急速な発展に伴い、当社連結企業集団の事業は、順調にその規模を拡大するものと考えております。しかしながら、当社連結企業集団の事業におきまして、相対的にエージェンシー事業による収益性が高いことから、大規模災害、感染症の発生などによる国内景気の動向、その他の要因による広告主からの需要等が変動した場合、当社連結企業集団の業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 広告市場の業績への影響について

当社連結企業集団は、広告枠を提供する媒体について広告主の多様なニーズに対応するため、その取扱数を拡大し、また、広告主のニーズを媒体にフィードバックする等により、媒体開発にも注力しております。一方で、当社連結企業集団が取り扱う各媒体において、新技術への対応に遅れが生じた場合やユーザーの嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、これら媒体の利用者数が減少し、当該媒体における当社取扱広告枠の販売に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社連結企業集団の取引先であるネット広告媒体運営事業者が、いわゆる「アドフラウド（広告詐欺）」に関与した場合、その影響を受けた広告主による広告露出が減少すると共に、当社連結企業集団の広告取扱高が減少し、当社連結企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合他社の動向について

インターネット広告市場は、成長中の業界であることから既存の競合他社が多く存在し、また、市場の拡大に伴い事業会社の新規参入が相次ぐ業界でもあります。この状況下において、当社連結企業集団では、サービスの開発、販売力の拡充、技術力の強化により他社との差別化を図っておりますが、競争環境の激化により当社連結企業集団の商品・サービスの優位性が他社に劣後する場合、当社連結企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定取引先への依存について

当社連結企業集団は、エージェンシー事業において、ヤフー株式会社及びGoogle, Inc.の正規代理店を担う会社を含んでおり、連結売上高に占めるこの2社の商材の売上高の割合が大きくなっております。また、ヤフー株式会社とは、当社連結企業集団のメディア・アドテク事業における媒体枠の提供など、密接な取引関係があります。

これらの取引先とは、ヤフー株式会社との資本関係の維持等、良好な関係を維持しておりますが、各社の事業方針の変更、契約の更新内容及び業界動向などの理由により取引量の縮小が生じた場合、当社連結企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業者との事業活動について

当社連結企業集団は、インターネット広告事業におけるテクノロジーの革新に対応するため、海外事業者との業務提携を進めております。この提携関係は、海外現地の法律、規制等に従っておりますが、役務の輸出入に関する規制、関税等の租税に関する制度の制定又は改定、現地事業者の法人統廃合、その他の予期しない現地法令又は政府方針の制定もしくは改定等、関連法令等に基づく勧告や手続の執行、又は行政による命令や指導の結果、当該事業の遂行が制約され、当社連結企業集団の財政状況や業績に影響を与える可能性があります。

また、戦争、テロリズム、紛争、暴動、その他の要因による社会的・政治的混乱等の発生により、海外事業者が影響を受けた場合、当社連結企業集団の事業活動に影響を与える可能性があります。

(7) 情報セキュリティについて

当社連結企業集団は事業活動を通じ、取引先の重要情報や個人情報に接する機会を有しており、継続した情報資産の適切な管理体制の維持は、当社の重要課題と認識しております。しかしながら、当社連結企業集団から取引先の重要情報等が漏えいするような事態が生じた場合、社会的信用の失墜により当社連結企業集団の業績及び事業の継続に重大な影響を与える可能性があります。

(8) システム管理について

当社連結企業集団の事業は、インターネット関連サービスに特化しており、インターネットへの接続、データセンターの維持管理等の重要な業務の一部を外部委託していることがあります。その為、当社連結企業集団では制御できない領域で発生した障害、悪意の第三者による不正アクセス、ハードウェア又はソフトウェアの欠陥（いわゆるバグを含む）等により、当社連結企業集団の事業に用いるネットワーク・システムの一部又は全部が正常に作動せず、重要なデータの消滅や書換え、第三者によるデータの不正入手、取引停止等が発生する可能性があります。これらは、当社連結企業集団の収益機会を喪失するだけでなく、第三者からの多額の損害賠償請求、監督官庁による行政指導、営業停止処分その他の行政処分により、当社連結企業集団の事業活動及び業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法令等遵守体制の維持について

当社連結企業集団は、総合的なリスク管理の継続的な強化が求められていることを認識し、当社連結企業集団全体でコンプライアンスの周知徹底を図り、代表取締役社長直轄の内部監査室や内部通報制度（GMOヘルプライン制度）の運用、金融商品取引法上の内部統制体制の運用、会社法上の内部統制システムの整備・運用などを実行することにより、コンプライアンス体制の継続的強化に取り組んでおります。しかしながら、事業の急速な拡大や人員の急激な増加等によりコンプライアンス管理体制の十分な構築が追いつかない場合、個人的・組織的な不正行為を含むコンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保・育成について

当社連結企業集団は、事業規模の拡大に伴う業務量の増加に伴い、エージェンシー事業及びメディア・アドテク事業各分野における優秀な人材の確保・育成が重要な経営課題であると認識し、事業企画・管理組織の強化と積極的な採用活動を行うと同時に、教育研修等、組織開発と人材育成の充実に注力しております。

しかしながら、雇用環境や労働需給が変化した場合、既存事業の見直し、事業発展のペースダウン、採用方法の多様化により費用が増加し、当社連結企業集団の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(11) 新規事業展開・事業投資について

当社連結企業集団は、事業拡大又は育成の手段として、新会社の設立や既存会社への出資、合併事業の展開等を行うことがあります。これらの投資活動は、社内主要メンバーによる専門的見地を踏まえつつ、収益可能性とリスク分析を検討する会議体を通じ、当該投資行為の可否を決定するけん制機能を有しております。

しかしながら、投資実行先の事業状況や新規事業が当社連結企業集団に与える影響を確実に予測することは困難であり、投資実行後、事前の調査で把握できなかった未認識債務の判明や偶発債務が発生した場合、投資活動又は新規事業が計画通りに進捗しない投資回収が困難となるような予期せぬ要因が生じた場合、当社連結企業集団の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 組織改革について

当社連結企業集団では、継続して既存組織の機能見直しを進めると共に、コストの合理化や資産圧縮を進めるなどの施策を講じていく方針です。この進捗状況により、既存の組織や事業・業務の見直しにより、一時的な多額の経費が発生した場合、当社連結企業集団の業績及び財政状態に影響が及び可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループの事業領域であるインターネット広告市場につきましては、2018年度の広告費が1兆7,589億円（前年比16.5%増）となり、テレビ広告に次ぐ市場として引き続き堅調な伸びを維持しております（株式会社電通調べ）。また、消費者の可処分時間におけるインターネットの利用の割合は年々増加する傾向にあり、特に購買意欲の高い20代から40代のインターネットの利用時間は、大きく増えております（総務省「平成30年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」より）。

このような流れを受け、マス広告のように、認知促進を目的として動画広告等を活用するなど、企業における広告活動のより多様な領域においてインターネット広告の活用が進んでおり、今後も同様の傾向が続くものと見込まれております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、事業にまい進してまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は34,538百万円（前期比1.6%増）、営業利益は445百万円（同12.3%減）、経常利益は505百万円（同9.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は240百万円（同2.2%増）となりました。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当連結会計年度におきましては、事業年度を通じて、対大手顧客との取引において、既存顧客との取引伸長、新規顧客の取引拡大の取組が順調に推移致しました。一方で中・小型企業向けの既存商材の販売終了と代替商材の販売計画の遅れから、売上高は前年同期比微減となりました。

今後もインターネット広告市場における成長領域・新商流を適時適切につかみ、グループ経営の相乗効果を発揮することによって、大きな成長を実現すべく事業活動を展開してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は26,151百万円（前期比0.4%減）、営業利益は854百万円（同14.1%増）となりました。

メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は主に、当社グループにおけるアドテクテクノロジー商材・自社メディアの開発及びメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当事業においては自社開発のスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」、コンテンツを活用した集客やブランディングのニーズに高度で適切な配信を実現する、コンテンツ集客に特化した広告配信プラットフォーム（DSP）「ReeMo」を主要商材として、総合的なマーケティングプラットフォームを提供しております。

当連結会計年度におきましては、昨年からの取り組みによりインターネット広告の品質向上の取組みによる経営成績への影響が一服した一方で、市場全体に品質向上の取組が浸透しつつあることから、良質な媒体の広告枠の獲得競争が激しくなっており、仕入コストが増加し、セグメント利益としては軟調な推移となりました。引き続き市場のニーズをとらえた商品開発・提供を行い、当事業の成長に注力してまいります。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は10,134百万円（前期比1.9%増）、営業利益は377百万円（同24.0%減）となりました。

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は8,860百万円(前連結会計年度末は8,532百万円)と327百万円の増加となりました。主な要因は、関係会社預け金が800百万円(前連結会計年度末は200百万円)と600百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が3,667百万円(前連結会計年度末は3,901百万円)と234百万円の減少、現金及び預金が4,050百万円(前連結会計年度末は4,241百万円)と190百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては2,420百万円(前連結会計年度末は2,561百万円)と141百万円の減少となりました。主な要因は、関係会社長期預け金が零(前連結会計年度末は800百万円)と800百万円の減少、のれんが34百万円(前連結会計年度末は103百万円)と69百万円減少した一方で、投資有価証券が896百万円(前連結会計年度末は578百万円)と318百万円の増加、建物が313百万円(前連結会計年度末は132百万円)と180百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は11,280百万円(前連結会計年度末は11,094百万円)と186百万円の増加となりました。

(流動負債)

流動負債につきましては5,414百万円(前連結会計年度末は5,575百万円)と160百万円の減少となりました。主な要因は、未払消費税等が39百万円(前連結会計年度末は411百万円)と371百万円の減少、未払法人税等が33百万円(前連結会計年度末は143百万円)と110百万円減少した一方で、買掛金が4,017百万円(前連結会計年度末は3,876百万円)と140百万円の増加、未払金が440百万円(前連結会計年度末は305百万円)と135百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては677百万円(前連結会計年度末は415百万円)と262百万円の増加となりました。主な要因は、資産除去債務が163百万円(前連結会計年度末は28百万円)と135百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は6,092百万円(前連結会計年度末は5,990百万円)と101百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産合計につきましては5,188百万円(前連結会計年度末は5,103百万円)と84百万円の増加となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加240百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少116百万円、自己株式の取得による自己株式の増加70百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて390百万円減少し、4,050百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は481百万円の増加(前連結会計年度は1,330百万円の増加)となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益437百万円、売上債権の減少額351百万円、減価償却費256百万円、仕入債務の増加額155百万円等によるものであります。一方、減少要因としては未収又は未払消費税等の増減額539百万円、法人税等の支払額296百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は664百万円の減少(前連結会計年度は364百万円の減少)となりました。主な減少要因としては、投資有価証券の取得による支出321百万円、敷金の差入による支出216百万円、無形固定資産の取得による支出155百万円等によるものであります。一方、増加要因としては、投資有価証券の売却及び償還による収入74百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は207百万円の減少(前連結会計年度は223百万円の減少)となりました。主な減少要因としては、配当金の支払額116百万円、自己株式の取得による支出70百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績の状況。

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エージェンシー事業	21,916,010	102.5%
メディア・アドテク事業	6,526,177	111.7%
合計	28,442,187	104.5%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エージェンシー事業	26,217,509	99.6%
メディア・アドテク事業	8,520,038	109.7%
合計	34,737,547	101.9%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エージェンシー事業	26,147,969	99.7%
メディア・アドテク事業	8,390,446	107.8%
合計	34,538,416	101.6%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
GMOインターネット株式会社	3,659,814	10.1	4,375,818	12.7
株式会社ベネッセコーポレーション	3,417,771	10.8	2,582,296	7.5

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債の帳簿価格及び収益・費用の認識に影響を与える見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は異なる場合があります。

当社グループでは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表等の作成における見積りや仮定により重要な影響を受ける可能性があるものと考えております。

a. 繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産を計上するに当たり、回収可能性が高いと考えられる金額を見積もり、同金額まで減額するための評価性引当額を計上しております。同見積もりは、客観的合理性があると認められる将来の課税所得と税務計画についての仮定に基づき行われます。将来の業績の変動や税務関係諸法令の変更等により、当該仮定の前提条件に変化が生じた場合、評価性引当額の増加による費用、又は不要な評価性引当額の取崩しによる利益が発生する可能性があります。

b. 貸倒引当金

当社グループは、営業債権について、回収可能性を検討し、回収不能額を見積もった上で、貸倒引当金を計上しております。その見積もりは、一般債権については貸倒実績率に基づいて行い、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して行っております。債務者の債務履行能力が、当社グループの見積もりより低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財務状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、流動資産8,860百万円、固定資産2,420百万円、流動負債5,414百万円、固定負債677百万円、純資産5,188百万円となりました。詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」において記載しております。

b. 経営成績の分析

当社グループの事業領域であるインターネット広告市場につきましては、2018年度の広告費が1兆7,589億円（前年比16.5%増）となり、テレビ広告に次ぐ市場として引き続き堅調な伸びを維持しております（株式会社電通調べ）。また、消費者の可処分時間におけるインターネットの利用の割合は年々増加する傾向にあり、特に購買意欲の高い20代から40代のインターネットの利用時間は、大きく増えております（総務省「平成30年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」より）。

このような流れを受け、マス広告のように、認知促進を目的として動画広告等を活用するなど、企業における広告活動のより多様な領域においてインターネット広告の活用が進んでおり、当社グループでは、今後も同様の傾向が続くものと見込んでおり、本市場におけるさらなる取扱高の拡大と、市場トレンドに即した柔軟な戦略により、当社グループの収益の最大化を企図し、事業活動を行っております。

当連結会計年度の売上高は、エージェンシー事業において26,151百万円（前期比0.4%減）、メディア・アドテク事業において10,134百万円（前期比1.9%増）であり、34,538百万円（前期比1.6%増）となりました。前段にも記載の通り、マス広告からインターネット広告へと広告予算のシフトが進んだ結果、特にエージェンシー事業において大手顧客向けの取引の拡大が既存顧客・新規顧客とも好調に推移いたしました。一方で、中小型企業向けの商材において自社商材の刷新を行ったものの、計画通りに推移せず、また昨年好調だったアドテク商材に関連する売上高が大きく伸びしなかったことも重なり、結果として前期比同水準で推移しております。

売上原価につきましては、商材構成の変化により外部仕入費用はやや減少しているものの、制作等にかかる人件費等が膨らんだことから、28,442百万円（前期比4.5%増）と売上高に占める売上原価の比率が大きく変動しております。これに伴い売上総利益も減少しております。一方で、販売費および一般管理費に占める人件費等の割合は減少しており、このような比率の変動は今後も同様に続くものと考えております。

また、販売費及び一般管理費においては、上記に記載の人件費等の減少に加え、エージェンシー事業において、販売促進費や採用費等の費目が前年より減少したことから、5,650百万円（前年比10.0%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費については引き続き最適化と費用対効果による検証をすすめ、利益率の向上に努めてまいります。

営業利益は、前段記載の要因により、エージェンシー事業において854百万円（前期比14.1%増）、メディア・アドテク事業において377百万円（前期比24.0%減）となり、営業利益は445百万円（前期比12.3%減）となりました。

経常利益は、営業外収益において補助金収入の増加、投資有価証券評価益の増加等から、505百万円（前期比9.9%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失において、主に本社移転による事務所移転費用を73百万円計上したこと、加えて、事業収益の減少により税金等調整前当期純利益が減少したことから税金費用が減少し、240百万円（前期比2.2%増）となりました。

c. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、主に投資活動における現金支出が超過となり、4,050百万円となりました。

主な要因として、投資活動において、無形固定資産の取得による支出155百万円、投資有価証券の取得による支出321百万円、本社移転に伴う敷金の差し入れによる支出216百万円があり、投資活動によるキャッシュ・フローが664百万円の減少となりました。

当社グループにおいては、営業活動によるキャッシュ・イン・フローを投資活動および財務活動によるキャッシュ・アウト・フローに転換し、財務の健全性を保ちながら、自社事業への資本投入による内部成長及びM&Aや業務提携を通じた外部成長の取り込みを行い、収益基盤の安定化と株主還元・株主価値の最大化を円滑かつ効率的に行っております。

また、親会社でありますGMOインターネット株式会社のキャッシュ・マネジメント・サービスに加え、取引銀行をはじめとした金融機関等の外部資金の調達手段の確保により、資金需要の変動に柔軟に対応する体制を整えております。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
GMOアドパートナーズ株式会社	GMOインターネット株式会社	資金調達及び運用並びに決済事務の効率化を目的として、資金の一括管理その他のキャッシュマネージメントサービスの運営委託契約	2006年6月26日より、契約期間の定めなし。
GMO NIKKO株式会社	ヤフー株式会社	ヤフー株式会社の広告配信サービスを正規代理店として取り扱う旨の代理店契約	2013年4月9日から2014年3月31日まで。ただし、期間満了の1ヶ月前までに、契約終了の旨の事前書面通知無き限り、自動的に1年間更新。
GMOインサイト株式会社	Yahoo! Inc.	日本語キーワード検索システム「JWord」サービスを提供するために必要なコンピュータシステムの日本国内における独占的・永続的なライセンス契約	2002年4月22日より、契約期間の定めなし。

(注) 上記、当社によるGMOインターネット株式会社との契約に基づく金利については、市場金利等を勘案し決定しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおいて、「ソフトウェア」は重要な資産であるため、有形固定資産のほか、無形固定資産のうち「ソフトウェア」を含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は331,249千円で、その主なものは本社移転・増床に関する投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社機能	249,976	63,231	11,561	324,769	46〔8〕

- (注) 1. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度において本社を移転しており、建物賃借床面積および年間賃借料は移転前と移転後の合計であります。
4. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

リース物件

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	事務所関連設備	3,661千円	2,219千円

賃借物件

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物賃借床面積 (㎡)	年間賃借料
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	6,612.8	36,729千円

(2) 国内子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
GMO NIKKO(株)	本社 (東京都渋谷区)	エージェン シー事業	本社事務所	17,064	4,596	66,991	88,652	200〔13〕
GMOアドマーケティング(株)	本社 (東京都渋谷区)	メディア・ア ドテク事業	本社事務所	289	7,132	89,170	96,591	78〔16〕
GMOインサイト(株)	本社 (東京都渋谷区)	メディア・ア ドテク事業	本社事務所		500	4,442	4,943	24〔4〕
GMOソリューションパート ナー(株)	本社 (東京都渋谷区)	エージェン シー事業	本社事務所	34,647	23,701	39,917	98,266	127〔93〕

- (注) 1. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,800,000
計	60,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,757,200	16,757,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,757,200	16,757,200		

(注) 提出日現在発行数には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2012年7月23日	2018年5月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 28 当社子会社の取締役 6 当社子会社の従業員 32	当社取締役 7 当社従業員 14 当社子会社の取締役 9 当社子会社の従業員 94
新株予約権の数(個)	245	3,072(注)2, 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,000	307,200 (注)2, 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 278(注)1	1株当たり 488(注)3, 4
新株予約権の行使期間	2014年7月24日から 2021年7月23日まで	2020年6月9日から 2025年5月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 278 資本組入額 1株当たり 139	発行価格 1株当たり 488 資本組入額 1株当たり (注)5
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役、監査役もしくは従業員又は当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要する。 (2) 本新株予約権者の質入れ、担保権の設定及び相続は認めない。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。	(1) 本新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役もしくは従業員または当社連結子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 (2) 新株予約権の質入れ、担保権の設定および相続は認めない。 (3) その他権利行使の条件は、別途取締役会にて定める「新株予約権の募集要項」および当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		(注)6

当事業年度の末日(2019年12月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2020年2月29日)において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

2. 新株予約権1個当たりの目的である株式の種類および数(以下、「付与株式数」という)は普通株式100株とする。ただし、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という)の後、当社が普通株式の分割、または、普通株式の併合を行う場合には、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、当社は、株式無償割当を行う場合その他付与株式数の調整を必要とする場合には、当社が合理的と考える範囲で付与株式数を調整することができるものとする。

かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式数については、これを切り捨てるものとする。

3. 新株予約権の割当日後、当社が普通株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないものとする。なお、「時価」とは、普通株式の発行または処分に係る払込期日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値をいう。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式数を控除した数とし、当社が保有する普通株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に、当社が株式無償割当を行う場合その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社が合理的と考える範囲で行使価額を調整することができるものとする。

4. 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。
5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は、行使請求に係る各本新株予約権の払込金額の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、前掲の「新株予約権の目的となる株式の数」で除した額とする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から、増加する資本金の額を減じた額とするものとする。
6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2. に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記5. に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併契約、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約、新設合併契約又は株式移転計画が株主総会で承認されたときは、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。
新株予約権者が権利行使をする前に、「新株予約権の行使の条件」に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
 - (10) 新株予約権の取得事由及び条件
その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年1月1日 (注)1	1,557,200	16,757,200		1,301,568	141,797	2,056,344

(注) 1 2013年12月2日開催の取締役会の決議に基づき、GMOソリューションパートナー株式会社を完全子会社とする同社との株式交換を行ったことによる増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	14	23	6	8	8,750	8,804	
所有株式数 (単元)	-	514	782	123,203	213	12	42,838	167,562	1,000
所有株式数 の割合(%)	-	0.31	0.47	73.53	0.13	0.01	25.57	100.00	

(注) 自己株式709,400株は、上記「個人その他」に7,094単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
GMOアドホールディングス株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	7,632,000	47.56
株式会社ネットアイアールディー	京都府京都市下京区中堂寺粟田町93 番地京都市リサーチパークサイエンス センタービル4号館	2,666,000	16.61
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	1,557,200	9.70
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	東京都中央区築地1丁目13番1号 築地松竹ビル	400,200	2.49
藤島 満	和歌山県和歌山市	211,300	1.32
GMOアドパートナーズ従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	106,500	0.66
松本 栄治	大阪市西成区	94,500	0.59
GMOアドパートナーズ役員持株会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	87,700	0.55
山城 正毅	沖縄県うるま市	40,000	0.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	35,100	0.22
計		12,830,500	79.95

(注) 当社は自己株式709,400株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 709,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,046,800	160,468	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	16,757,200		
総株主の議決権		160,468	

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ 株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	709,400		709,400	4.23
計		709,400		709,400	4.23

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年2月7日)での決議状況 (取得期間2019年2月8日~2019年9月30日)	250,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	173,000	70,203,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	77,000	29,796,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	30.80	29.79
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	30.80	29.79

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使による)	1,200	333,600	-	-
保有自己株式数	709,400		709,400	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、各事業年度の業績、企業体質の強化と今後の事業展開を総合的に勘案しつつ、2016年12月期より連結ベースの配当性向50%を目標とすることを基本方針としてまいりました。

また、配当回数につきましては、当社は株主総会を決定機関として年1回の配当を行うことを基本方針としておりますが、迅速かつ機動的な資本政策の実行を図るとともに、株主の皆様への速やかな利益還元を目的とした四半期配当の将来的な実施を見越し、基準日を毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日として当社定款に定めております。

このような方針に基づき、2019年12月期の配当につきましては1株当たり7円50銭としております。

(注) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年3月23日 定時株主総会	120,358	7.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として認識しており、その強化のポイントは経営監督システムの強化とアカウンタビリティの徹底的な遂行にあると考えております。

経営監督システムの強化という観点からは、内部管理体制の構築を検討するとともに、取締役会の開催頻度の充実、各取締役間のけん制機能の強化による業務執行機能の充実を図って参ります。

アカウンタビリティの徹底的な遂行という観点からは、情報開示の質の強化とそれら情報の適時開示を考えております。情報開示の質の強化としては、特に開示財務情報の精度の強化を図ることを目的として、数値の精度を高めるのみならず、さまざまな財務指標や財務諸表数値を投資家の方々に提供することを通じて、財務情報自体の質の強化に努めて参ります。また、適時開示という観点からは、迅速な決算発表やプレスリリースに努めて参りたいと考えております。そして、これらの開示情報を積極的に株主や投資家の皆様に提供する手段として、ホームページによるIR情報の提供等を強化して参ります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2016年3月20日開催の第17期定時株主総会において定款の一部変更を行い、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実という観点から、自ら業務執行をしない社外取締役の機能を活用することで、中長期的な企業価値向上を図るべく、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

取締役会及び監査等委員会の構成員等は、次のとおりです。

	氏名	役位	取締役会	監査等委員会
1	橋口 誠	取締役社長	議長	
2	熊谷 正寿	取締役会長		
3	堀内 敏明	取締役副社長		
4	菅谷 俊彦	常務取締役		
5	須田 昌樹	取締役		
6	渡部 謙太郎	取締役		
7	伊藤 幹高	取締役		
8	佐久間 勇	取締役		
9	安田 昌史	取締役		
10	有澤 克己	取締役		
11	杉野 知包	取締役監査等委員 (社外取締役)		
12	熊谷 文麿	取締役監査等委員 (社外取締役)		
13	稲葉 幹次	取締役監査等委員		
14	岩濱 みゆき	取締役監査等委員 (社外取締役)		議長

(注) は代表取締役を、 は構成員を、それぞれ示しています。

事業計画の決定および重要事項の決定については、全て取締役会により行われております。定時取締役会を月に1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当社の役員は、監査等委員以外の取締役10名、監査等委員である取締役4名(提出日現在)で構成されております。取締役会における決定事項の検討は、十分な議論を重ねて行われており、実質的な意思決定機関として機能していると考えております。業務報告についても、各取締役が毎月の業務執行状況の報告を行い、各取締役の業務執行状況について取締役間で十分な協議、評価を行っております。したがって、各取締役間の監督機能は実効性のあるものとなっております。また、監査等委員である取締役のうち3名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、取締役会ならびに会議等に出席し、重要な業務執行に関する意思決定を監督いたします。

企業統治に関するその他の事項
(内部統制システムの整備の状況)

a. 当社連結企業集団の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社ならびに当社子会社から成る企業集団(以下、「当社連結企業集団」という。)では、文書管理規程および情報セキュリティポリシーに基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的情報により電磁的に記録し、文書管理規程に定める保管場所に、文書の分類ごとに同じく同規程に定められた期間保存することにより適切な管理および保管を行います。

当社連結企業集団の監査等委員、監査役および内部監査室は、その権限において、文書等の閲覧および謄写を行うことができます。

b. 当社連結企業集団の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社連結企業集団では、リスク管理規程等を制定し、各種取引から発生する損失の危険を最小限にすべく対応します。

また、当社連結企業集団では、取締役を構成員(監査等委員、監査役は任意出席)として、会社の取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要事項を協議または決議する経営会議を設置し、当該会議体を原則毎週開催することにより、日々の取引の状況を詳細に把握し、会社に損害を及ぼす恐れのある事実の早期発見に努めます。

更に、「リスク管理委員会」を設置し、当該会議体を、原則、毎月開催することにより、当社企業グループに損害を及ぼす恐れのあるリスク情報の早期発見と、その発現への対処に努めます。

c. 当社連結企業集団の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社連結企業集団では、各取締役の担当事業部門を明確にし、各期の業績に対する経営責任を明確にするために、取締役の任期を1年と定め、毎年取締役一人ひとりの業績評価を厳格に行うことにより、その職務執行の効率性を向上させます。

定例の経営会議および当社連結企業集団横断の幹部メンバーによる会議を原則毎週開催し、経営の重要事項の決定や職務執行状況の把握を適時に行うことにより職務の効率性を常に検証します。

d. 当社連結企業集団の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社連結企業集団は、GMOインターネットグループの培ってきたマインドを「GMOインターネットグループスピリットベンチャー宣言」として共有して企業活動の原点として遂行し、また、「GMOインターネットグループコンプライアンス要綱」の下、法令・社会倫理を遵守し、コンプライアンスの体制の確立を確保します。

経営意思決定ならびに職務執行の報告の場である取締役会および経営会議において、全ての議題に監査等委員または監査役の意見を求め、適法性の確認を行います。

「コンプライアンス研修」を開催し、また、「GMOヘルプライン制度」の利用により、相談・通報体制を運用し、不正行為等の予防、早期発見および自浄作用の実効性を図り、会社のコンプライアンス経営の強化に取り組みます。

「内部監査室」は、業務執行が法令・定款等に適合しているかについて定期的に監査を実施します。

e. 当社連結企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社では、当社連結企業集団全社の社長を含めた、当社連結企業集団横断の幹部メンバーによる会議を原則毎週開催し、当社連結企業集団各社の経営活動の成果等を把握し、予算統制を的確に行っています。

当社連結企業集団各社には、当社より取締役もしくは監査役を一定数派遣し、業務執行の状況について常時把握し、関係会社管理規程に定める一定の重要な意思決定事項については、あらかじめ当社取締役会または経営会議に報告することにより、連結企業集団全体としての業務の適正性を確保します。

また、当社連結企業集団に向けて、コンプライアンスについて指導を行い、不正行為等の予防、早期発見および自浄作用の実効性を図り、グループ全体としてのコンプライアンス経営の強化に取り組みます。

さらに、「内部監査室」を設置し、当社連結企業集団への業務執行、管理状況についての内部監査を行い、業務の適正を確保する体制を構築します。

なお、前記「リスク管理委員会」が、原則、四半期に1回、連結企業集団のリスク管理状況について取締役会へ報告することにより、更なる業務の適正を確保するよう努めます。

f. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在当社では、監査等委員会の職務を補助すべき使用人の設置を行っていませんが、監査等委員会の要求に応じ職務補助のためスタッフを配置します。

g. fの使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

fの使用人を設置する場合には、その監査等委員会補助業務に関しては、監査等委員会または監査等委員の

指揮命令にのみ服するものとし、取締役、業務執行取締役および他の業務執行組織の指揮命令を受けないものとするにより、監査等委員会または監査等委員の職務を補助する使用人に対する指示の実効性を確保します。

h. fの使用人の取締役からの独立性に関する事項

fの使用人を設置する場合には、その独立性を確保するため、スタッフの任命、異動、人事考課等の人事権に係る事項の決定は、事前に監査等委員会の同意を得ることとします。

i. 取締役及び使用人が監査等委員会又は監査等委員に報告をするための体制

当社では、監査等委員が取締役会はもとより経営会議等重要な会議へ出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、必要に応じて取締役等にその説明を求め、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握します。

当社の取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見した場合には、法令に従い、速やかに監査等委員会または選定監査等委員に報告することとします。

また、監査等委員会は、選定監査等委員を通じ当社の会計監査人から会計監査ならびに内部監査室から内部監査の内容について説明を受けるとともに、情報交換を図り連携体制を構築します。

j. 子会社の取締役及び使用人が監査等委員会又は選定監査等委員に報告をするための体制

当社では、子会社との間で、予め、子会社の取締役、監査役、使用人等またはこれらの者から報告を受けた者が、子会社の取締役会もしくは監査役を介してまたは直接に、当社の取締役、監査等委員会、使用人等に報告することができる体制を整備することとします。

k. 前二号の報告をしたものが当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

(1) 監査等委員は、取締役又は使用人から得た情報について、第三者に対する報告義務を負わないこととします。

(2) 監査等委員は、報告した使用人の異動、人事評価及び懲戒等に関して、取締役にその理由の開示を求めることができるものとします。

l. 監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員がその職務の執行について生じる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査等委員の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じるものとします。

m. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会と代表取締役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に打ち合わせを設けます。

また、会計監査人並びに内部監査室とも定期的に打ち合わせを設けます。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、上記「内部統制システムの整備の状況」に記載のとおり、リスク管理規程等を制定し、各種取引から発生する損失の危険を最小限にすべく対応しています。

また、当社連結企業集団では、取締役を構成員（監査等委員である取締役は任意出席）として、会社の取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要事項を協議又は決議する経営会議を設置しており、当該会議体を原則毎週開催することにより、日々の取引の状況を詳細に把握し、会社に損害を及ぼす恐れのある事実の早期発見に努めております。

更に、「リスク管理委員会」を設置して、当該会議体を、原則、毎月開催することにより、当社連結企業集団に損害を及ぼす恐れのあるリスク情報の早期発見と、その発現への対処に努めております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社では、上記「内部統制システムの整備の状況」に記載のとおり、当社連結企業集団全社の社長を含めた、当社連結企業集団横断の幹部メンバーによる会議を原則毎週開催し、当社連結企業集団各社の経営活動の成果等を把握し、予算統制を的確に行っています。

当社子会社各社には、当社より取締役もしくは監査役を一定数派遣し、業務執行の状況について常時把握し、関係会社管理規程に定める一定の重要な意思決定事項については、あらかじめ当社取締役会又は経営会議に報告することにより、企業集団全体としての業務の適正性を確保しています。

また、当社子会社各社にコンプライアンスについて指導を行い、不正行為等の予防、早期発見及び自浄作用の実効性を図り、企業集団全体としてのコンプライアンス経営の強化に取り組んでいます。

さらに、「内部監査室」を設置し、当社連結企業集団各社への業務執行、管理状況についての内部監査を行い、業務の適正を確保する体制を構築しています。

なお、前記「リスク管理委員会」が、原則、四半期に1回、グループのリスク管理状況について取締役会へ報告することにより、更なる業務の適正を確保するよう努めております。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況)

会社の業務遂行にかかる重要な事項については、取締役会のほかに週1回、常勤取締役、各部門責任者により構成する経営会議を開催し、個別の経営課題あるいは事業方針の協議の場を設けております。また、アカウントビリティの具体的な遂行施策として、主に投資家を対象としたメールマガジンの発行やホームページによるIR情報の提供等を行っております。従業員教育につきましては、法令遵守を目的として、適宜コンプライアンス意識に関する啓発、啓蒙を行って参りました。

また、当社は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条に基づき、業務運営を適正、かつ、効率的に行うことを確保するために内部統制システム構築の基本方針を決定しております。

なお、本方針は法令の改正及び社会情勢の変化等に対応するため、適宜見直しを行い、改善を図ることにより、適法、かつ、効率的な企業体制を構築することを目的としております。

(取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との責任限定契約の内容)

当社は、当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の行為に関する損害賠償責任を法令が規定する額を限度として限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

なお、当社は、杉野知包氏、熊谷文麿氏及び岩濱みゆき氏との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく社外取締役の責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

(取締役の定数)

当社の監査等委員以外の取締役は11名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

イ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．取締役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

八．剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

（株主総会の特別決議要件）

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率 7.14%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	橋口 誠	(1968年10月1日生)	2000年4月 株式会社日広取締役 2003年4月 株式会社日広常務取締役 2004年4月 株式会社日広専務取締役 2006年9月 株式会社NIKKO (現GMOアドホールディングス株式会社) 専務取締役 2007年7月 株式会社NIKKO (現GMOアドホールディングス株式会社) 代表取締役社長 2009年8月 株式会社NIKKO (現GMO NIKKO株式会社) 代表取締役社長 2011年3月 当社取締役 2015年3月 当社代表取締役社長 (現任) 2015年3月 GMOソリューションパートナー株式会社取締役 (現任) 2015年3月 GMOモバイル株式会社 (現GMOアドマーケティング) 取締役 (現任) 2015年3月 GMOアドホールディングス株式会社取締役 (現任) 2017年5月 GMOインターネット株式会社取締役グループ広告部門統括 (現任) 2017年6月 JWord株式会社 (現GMOインサイト株式会社) 取締役 (現任) 2017年7月 GMOドリームウェブ株式会社 代表取締役社長 (現任) 2019年3月 GMO NIKKO株式会社 取締役会長 (現任)	1年 (注) 2	27,663 (注) 5
取締役会長	熊谷 正寿	(1963年7月17日生)	1991年5月 株式会社ボイスメディア (現GMOインターネット株式会社) 代表取締役 1999年9月 当社代表取締役 2000年4月 当社取締役 2001年8月 株式会社アイル (現GMOクラウド株式会社) 代表取締役会長 2002年4月 GMO総合研究所株式会社 (現GMOリサーチ株式会社) 取締役会長 (現任) 2003年3月 グローバルメディアオンライン株式会社 (現GMOインターネット株式会社) 代表取締役会長兼社長 2003年3月 株式会社アイル (現GMOクラウド株式会社) 取締役会長 (現任) 2004年3月 株式会社paperboy&co. (現GMOペパボ株式会社) 取締役会長 (現任) 2004年3月 GMOモバイルアンドデスクトップ株式会社 (現GMOメディア株式会社) 取締役会長 (現任) 2004年12月 株式会社カードコマースサービス (現GMOペイメントゲートウェイ株式会社) 取締役会長 2007年3月 当社取締役会長 2008年5月 GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長グループ代表 (現任) 2009年4月 株式会社イノベックス (現GMO TECH株式会社) 取締役会長 (現任) 2009年7月 株式会社NIKKO (現GMOアドホールディングス株式会社) 代表取締役社長 (現任) 2011年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長兼社長 2012年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長 (現任) 2015年3月 当社取締役 2016年3月 当社取締役会長 (現任)	1年 (注) 2	

取締役 副社長 グループ CTO室長	堀内 敏明	(1971年3月27日生)	2002年7月 2003年3月 2008年3月 2011年3月 2014年10月 2015年3月 2015年3月 2016年1月	GMOメディアアンドソリューションズ株式会社 (現GMOメディア株式会社)入社 GMOメディアアンドソリューションズ株式 会社(現GMOメディア株式会社)取締役システ ム本部長 GMOインターネット株式会社入社次世代シス テム研究室長 GMOインターネット株式会社取締役次世代シ ステム研究室長 当社グループCTO室長 当社取締役副社長兼グループCTO室長(現 任) GMOインターネット株式会社常務取締役次世 代システム研究室長(現任) GMOアドマーケティング株式会社取締役(現 任)	1年 (注)2	22,661 (注)5
常務 取締役	菅谷 俊彦	(1968年7月19日生)	2000年1月 2001年7月 2003年3月 2004年3月 2005年6月 2007年2月 2013年3月 2016年3月 2017年3月 2017年3月 2017年6月 2017年6月 2017年7月	インターキュー株式会社(現GMOインターネッ ト株式会社)入社 インターキュー株式会社(現GMOインターネッ ト株式会社)総務本部長 インターキュー株式会社(現GMOインターネッ ト株式会社)グループ総務本部長 インターキュー株式会社(現GMOインターネッ ト株式会社)取締役グループ総務本部長 インターキュー株式会社(現GMOインターネッ ト株式会社)取締役グループ総務本部長兼グ ループ人事担当 インターキュー株式会社(現GMOインターネッ ト株式会社)取締役グループ人事・グループ 総務担当 インターキュー株式会社(現GMOインターネッ ト株式会社)取締役グループ人事部長 当社常務取締役(現任) GMOアドマーケティング株式会社監査役(現 任) GMOソリューションパートナー株式会社監査役 (現任) GMO NIKKO株式会社監査役(現任) JWord株式会社(現GMOインサイト株式会社) 監査役(現任) GMOドリームウェーブ株式会社 取締役(現 任)	1年 (注)2	7,495 (注)5
取締役	須田 昌樹	(1972年2月10日生)	2013年10月 2017年6月 2017年6月 2017年6月 2017年6月	当社入社 経営企画部エグゼクティブマネー ジャー 当社取締役(現任) GMO NIKKO株式会社監査役(現任) GMOアドマーケティング株式会社監査役(現 任) GMOソリューションパートナー株式会社監査 役(現任) JWord株式会社(現GMOインサイト株式会社) 監査役(現任)	1年 (注)2	7,927 (注)5
取締役	伊藤 幹高	(1973年7月9日生)	2004年9月 2006年4月 2008年4月 2009年3月 2012年1月 2014年3月	GMOコミュニケーションズ株式会社(現GMOソ リューションパートナー株式会社)入社 GMOインターネット株式会社法人営業統括本 部メディア営業部長 GMOソリューションパートナー株式会社WEBコ ンサルティング営業本部部長 GMOソリューションパートナー株式会社取締 役 GMOソリューションパートナー株式会社代表 取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	1年 (注)2	14,068 (注)5
取締役	渡部 謙太郎	(1981年5月15日生)	2004年1月 2007年7月 2013年1月 2015年3月 2019年3月	当社入社 GMOモバイル株式会社(現GMOアドマーケティ ング株式会社)取締役 GMOモバイル株式会社(現GMOアドマーケティ ング株式会社)代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) GMO NIKKO株式会社取締役(現任)	1年 (注)2	9,391 (注)5

取締役	佐久間 勇	(1980年4月8日生)	2003年4月 2009年4月 2014年1月 2015年3月 2018年3月 2018年3月 2019年3月 2019年3月	株式会社サンプランニング入社 当社入社（当社と株式会社サンプランニングが合併） GMO NIKKO株式会社広告事業本部本部長 GMO NIKKO株式会社取締役 当社取締役（現任） GMO NIKKO株式会社専務取締役 GMO NIKKO株式会社代表取締役社長（現任） GMOアドマーケティング株式会社取締役（現任）	1年 (注)2	5,994 (注)5
取締役	安田 昌史	(1971年6月10日生)	2000年4月 2001年9月 2002年3月 2003年3月 2005年3月 2008年5月 2013年3月 2015年3月 2016年3月 2016年3月 2016年3月 2016年3月 2016年3月 2016年3月 2016年6月 2016年6月 2016年6月 2016年12月 2019年6月	公認会計士登録 インターキュー株式会社（現GMOインターネット株式会社）入社 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）経営戦略室長 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）取締役経営戦略室長 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）常務取締役グループ経営戦略担当兼IR担当 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）専務取締役管理部門統括・グループ経営戦略・IR担当 GMOインターネット株式会社専務取締役グループ管理部門統括 GMOインターネット株式会社専務取締役グループ代表補佐グループ管理部門統括 GMOインターネット株式会社取締役副社長グループ代表補佐グループ管理部門統括（現任） 当社取締役（現任） GMOメディア株式会社取締役（現任） GMOクラウド株式会社取締役（現任） GMOペパボ株式会社取締役（現任） GMOリサーチ株式会社取締役（現任） GMO TECH株式会社取締役（現任） GMOクリックホールディングス株式会社（現GMOフィナンシャルホールディングス株式会社）取締役（現任） あおぞら信託銀行株式会社社外監査役（現GMOあおぞらネット銀行株式会社） GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役（現任） GMOあおぞらネット銀行株式会社 社外取締役（現任）	1年 (注)2	
取締役	有澤 克己	(1973年12月21日生)	1999年5月 2001年7月 2001年9月 2003年3月 2004年4月 2005年3月 2008年3月 2008年5月 2009年1月 2016年3月 2016年3月 2017年5月 2017年7月	インターキュー株式会社（現GMOインターネット株式会社）入社 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）経営戦略室マネージャー 税理士登録 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）グループ経営戦略室長 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）グループ経営戦略本部長 グローバルメディアオンライン株式会社（現GMOインターネット株式会社）取締役グループ経営戦略本部長 当社社外監査役 GMOインターネット株式会社取締役グループ財務本部長 GMOインターネット株式会社取締役グループ財務部長 当社取締役（現任） GMOインターネット株式会社常務取締役グループ財務担当兼グループ人事部長 GMOインターネット株式会社常務取締役グループ財務担当兼グループ国際化支援室担当兼グループ人事部長（現任） GMOドリームウェブ株式会社 取締役（現任）	1年 (注)2	

取締役 (監査等委員)	杉野 知包	(1952年7月12日生)	1971年4月 1993年7月 2007年7月 2013年8月 2018年3月	熊本国税局 入局(大蔵事務官) 統括国税実査官 特別国税調査官 税理士登録 当社取締役(監査等委員)(現任)	2年 (注)1 (注)3 (注)4 (注)5	2,786
取締役 監査等委員	稲葉 幹次	(1937年9月9日生)	1961年4月 1971年4月 1971年6月 1995年3月 1995年4月 1997年3月 1998年7月 2001年3月 2001年8月 2002年3月 2009年8月 2011年9月 2016年3月 2016年3月	東映株式会社入社 株式会社コージー本舗入社 株式会社コージー本舗常務取締役 プリンセスマチュラボルゲーゼ株式会社(現株式会社コスメディア)入社 プリンセスマチュラボルゲーゼ株式会社(現株式会社コスメディア)取締役管理本部長 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役管理本部長兼総務部長 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役社長室長 当社監査役 株式会社アイル(現GMOクラウド株式会社)社外監査役 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)相談役(現任) 株式会社NIKKO(現GMO NIKKO株式会社)社外監査役 GMOソリューションパートナー株式会社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任) GMOクラウド株式会社取締役(現任)	2年 (注)3	
取締役 監査等委員	熊谷 文麿	(1973年8月13日生)	2000年4月 2007年12月 2008年1月 2012年12月 2016年3月 2016年8月	株式会社日本能率協会総合研究所(公共政策研究室研究員)入社 第一東京弁護士会登録 パークレイズ・キャピタル証券株式会社(現パークレイズ証券株式会社)入社 佐藤総合法律事務所入所 当社取締役(監査等委員)(現任) GMOクリック証券株式会社 監査役(現任)	2年 (注)1 (注)3 (注)4	
取締役 監査等委員	岩濱 みゆき	(1969年8月5日生)	1992年4月 2000年10月 2004年1月 2004年5月 2009年5月 2020年3月	株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行 中央青山監査法人 入所 監査法人日本橋事務所 入所 公認会計士 登録 岩濱公認会計事務所 設立(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	2年 (注)1 (注)3 (注)4	
計						97,985

- (注) 1 取締役杉野知包氏、取締役熊谷文麿氏及び取締役岩濱みゆき氏は、社外取締役であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、2020年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2021年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、取締役杉野知包氏、取締役熊谷文麿氏及び取締役岩濱みゆき氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 5 各役員の所有株式数には、当社役員持株会における本人の持分が含まれております。

社外役員の状況

イ．社外取締役の機能及び役割等

当社の社外取締役は3名であります。社外取締役はそれぞれの活動を通して経営の透明性の向上や健全性の維持に貢献しており、現状の選任状況は当社の企業統治体制において有効に機能していると考えております。

当社は社外取締役について、当社外における経験及び専門的知見等を勘案のうえ、候補者を選定し、取締役会の承認を経て定時株主総会に推薦しております。

ロ．会社と社外取締役との利害関係

社外取締役である杉野知包氏、熊谷文麿氏及び岩濱みゆき氏は、当社との間には特別の関係はありません。

ハ．社外取締役と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との連携等

社外取締役が参画する取締役会において内部監査結果を含めた内部統制の状況の報告及び監査等委員会監査の監査方針等の説明が行われます。また、社外取締役である監査等委員が参画する監査等委員会において監査等委員会監査の方針の決定や内部監査及び会計監査の結果等の報告が行われます。これらの連携及び関係を通して、社外取締役は随時それぞれの専門的見地から意見を述べております。

二．社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員の基準等を参考しております。また、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった、社外取締役として期待される職務を十分に遂行いただける方を選出することを基本的な考え方としております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、監査等委員4名で構成され、そのうち杉野知包氏は税理士、岩濱みゆき氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、熊谷文麿氏は弁護士の資格を有し、法務に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員会は、監査等委員会で策定された監査方針・監査計画に従い取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し適法性を監査しております。また、各監査等委員は、内部監査責任者と定期的にミーティングを行い、内部監査の実施及び監査結果について報告を受けるとともに、内部監査の実施計画、具体的実施方法、業務改善等に関して、取締役・使用人からの事情の聴取、書類の閲覧、実地調査等を行なっております。さらに、監査等委員は会計監査人と定期的に会合を開き、監査計画、監査実施状況等について報告及び説明を受け、必要に応じて適宜情報交換を行うこと等により相互に連携して監査を実施し、監査の品質向上・効率化、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、当社は社長直轄の内部監査室(2名)を設置しております。具体的には、内部監査規程に基づき社内プロジェクト及び当社連結企業集団各社が、法令、定款、社内規程、並びに業界団体の定めるガイドライン等に従い適正な企業活動を行っているか、また、業務フローにおいて適切なけん制が働いているか否かを、監査等委員会との相互協力の上、書類の閲覧及び実地調査しております。また、内部監査責任者は、監査等委員との間で監査計画書の相互入手、監査結果について相互報告、また場合によっては相互の監査への立会等綿密な連携を取っています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

小野 英樹

村上 淳

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士試験合格者等2名、その他7名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人として必要とされる専門性、独立性、品質管理体制等を総合的に勘案した結果、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選定しております。

会計監査人の解任又は不再任の決定方針につきましては、監査等委員会が会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

e. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」をもとに監査法人の評価を実施しております。定期的な意見交換や監査実施状況の報告等を通じて、監査法人の専門性、独立性、品質管理体制、職務執行状況等について監査等委員会の協議に基づき評価しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000		36,500	
連結子会社				
計	34,000		36,500	

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

明確な方針はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に合意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(1) 取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬に係る事項

取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬総額は、株主総会から授権した承認枠内の範囲において、取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬額及び各取締役の報酬額を、代表取締役社長が決定し、監査等委員会の意見を踏まえ、取締役会が承認します。

毎期設定される売上高、経常利益、配当額、一人当たり利益、売上高成長率、利益成長率等の業績数値目標・配当目標や顧客継続率・従業員定着率等の定量的な目標のみならず、スピリットベンチャー宣言を基礎とする定性的な目標の達成度を多面的に評価した結果で自動的に報酬の基準が定まる仕組みとなっており、さらに、取締役毎に毎期設定する個別の目標の達成度に応じて、取締役毎の基準報酬額が20%の範囲内で増減される報酬制度となっております。仮に、当社としての業績目標が未達であった場合には、一定の報酬返上ルールが存在する一方、業績目標を達成した場合には、その成果に応じて役員賞与が追加の報酬として支給されることとしております。

以上の方針の下、当社では、業績及び業績目標達成度等に連動した報酬制度に基づき決定することで、持続的な成長に向けた健全なインセンティブ付けを図り、報酬決定プロセスについて、恣意性を排除した適正なものであると考えております。

なお、取締役会が取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬を決定するにあたっての手続きは、次のとおりです。

- ・上記方針に則り算出された報酬額の基準に基づき、個々の取締役が毎期設定する個別目標の達成度を勘案し、代表取締役社長が、取締役会に答申を行う。

- ・取締役会は、監査等委員会の意見を踏まえ上記答申を尊重し、取締役の役位ごとの報酬基準額を確認の上、2016年3月20日開催の第17期定時株主総会の決議による報酬年額総額の範囲内において、取締役の支給額を承認する。

(2) 監査等委員である取締役の報酬に係る事項

監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員会規則の定めに基づき、監査等委員会の協議により定めるものとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	ストック オプション	業績連動報酬	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	75,950	75,950			3
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）					
社外役員	8,400	8,400			2
合計	84,350	84,350			5

(注)上記のほか、当事業年度において連結子会社の取締役を兼務している取締役3名に対し、連結子会社の役員としての報酬を当該連結子会社から合計77,346千円支給しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員報酬等の額等の決定の役職ごとの方針

取締役の役職に応じて、基準となる報酬額に一定の割合を乗じた金額を定めております。加えて、各役員の定量的・定性的な目標の達成度を加味し、基準となる報酬額から20%の範囲内での増減を加えて、実際の報酬額を個別に決定しております。

役員報酬等に関する株主総会の決議があるときは、当該株主総会の決議年月日及び決議内容

(1) 取締役（監査等委員であるものを除く）

2016年3月20日開催の第17期定時株主総会の決議において、取締役11名（定款上の上限人数）について、報酬年額総額200百万円以内とし、決議した総額の枠内で、具体的な支給額の決定を取締役に一任することを決議しました。

(2) 監査等委員である取締役

2016年3月20日開催の第17期定時株主総会での決議において、監査等委員5名（定款上の上限人数）について、報酬年額総額30百万円以内と決議しました。

役員報酬等の額等の決定方針の決定権限者の氏名又は名称、権限内容及び裁量範囲

(1) 取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬等の額及びその算定方法

上記のとおり、当社株主総会の決議による報酬年額総額の範囲内において、監査等委員会の意見を踏まえた取締役会における当該答申の承認を経て、代表取締役社長が最終的に決定します。

(2) 監査等委員である取締役の報酬等の額及びその算定方法

上記の通り、株主総会の決議による報酬年額総額の範囲内において、監査等委員会規則の定めに基づき、監査等委員会の協議により決定します。

役員報酬等の額等の決定方針の決定に関与する委員会等の手続きの概要

役員報酬決定手続きの概要は、次のとおりです。

(1) 取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬決定手続きの概要

代表取締役は、上記の方針のもと、各取締役の報酬を決定し取締役会に答申を求めます。

監査等委員会は、監査等委員会規則の定めに基づき、取締役会の開催に先立ち、代表取締役が答申を求めた各取締役の報酬額にかかる意見の有無及びその内容を協議して定めます。

取締役会は、監査等委員会の意見を踏まえ、取締役会規則の定めに基づき、株主総会の決議による授權枠内において代表取締役の決定事項につき審議しその内容を決することとしております。

なお、取締役会の招集は、定款の定めに従い、開催日の3日前までに通知されます。また、監査等委員会は、取締役会までに開催されるよう監査等委員会規則に基づき招集され、取締役会の議案につき監査等委員会の意見がある場合は、これを協議して決する機会を確保しております。

(2) 監査等委員である取締役の報酬決定手続きの概要

上記のとおり、監査等委員会規則の定めに基づき、監査等委員会の協議により定めるものとしております。

当事業年度の役員報酬等の額の決定過程における取締役会及び委員会等の活動内容

当事業年度における役員報酬は、次のとおり審議致しました。

・2019年1月21日：上記指針に基づき、当社グループの役員から、報酬一部返納がなされた旨の報告を受けました。

・2019年3月17日：当事業年度における取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬総額及びその配分方法につき、監査等委員会の意見を踏まえ、審議の上、可決しました。

・2019年4月15日：会計監査人の報酬改定及び2018年度追加報酬の額を監査等委員会の意見を踏まえ、審議の上、可決しました。

業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合の決定の方針、業績連動報酬に係る指標、指標の選択理由、業績連動報酬の額の決定方法、当事業年度の指標の目標及び実績

当社取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬は、業績及び業績目標達成度等に連動した報酬制度に基づき決定しており、金銭による業績連動された「固定報酬」と、業績目標を達成した場合には、その成果に応じて「役員賞与」が追加の報酬として支給されることとしております。

固定報酬は、会社として毎期設定される売上高、経常利益、配当額、一人当たり利益、売上高成長率、利益成長率等の業績数値目標・配当目標や顧客継続率・従業員定着率等の定量的な目標のみならず、スピリットベンチャー宣言を基礎とする定性的な目標の達成度を多面的に評価した結果で自動的に報酬の基準が定まる仕組みとなっており、さらに、取締役毎に毎期設定する個別の目標の達成度に応じて、取締役毎の基準報酬額が20%の範囲内で増減される報酬制度となっております。

業績連動報酬は、一定の業績目標を達成した場合には、その成果に応じて役員賞与が追加の報酬として支給さ

れ、主に営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益等の業績目標を指標としております。当事業年度の目標及び実績は以下の通りです。

	2019年12月期 業績目標 (百万円)	2019年12月期 実績 (百万円)
営業利益	560	445
経常利益	550	505
親会社株主に帰属する当期純利益	295	240

業績及び業績目標達成度等に連動した報酬制度に基づき決定することで、持続的な成長に向けた健全なインセンティブ付けを図っており、また業績目標の達成の成否を指標とすることで、恣意性を排除し、報酬制度の適正性を担保しております。

なお、監査等委員である取締役は、固定報酬のみの支給であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を得ることを目的とする株式を純投資目的である投資株式として区分し、それ以外の株式を保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係の維持・強化、業務提携及び資本提携を目的に、必要最小限度の政策保有株式を保有しております。政策保有株式については、保有目的の妥当性、保有に伴うリターンとリスクの経済合理性等を総合的に検証した上で、毎年定期的に保有の可否を見直し、保有の必要性が低いと判断した株式については、縮減を実施しております。これらの取り組みについては、取締役会で報告しております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	253,610
非上場株式以外の株式	1	260,712

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	239,210	新規投資によるもの
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
GMOペパボ(株)	108,000	54,000	メディア開発の強化のため	無
	260,712	208,980		

(注)GMOペパボ(株)は、2019年4月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しており、当事業年度の株式数については、株式分割後の株式数を記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日 内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

なお、当事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,241,027	4,050,681
受取手形及び売掛金	3,901,473	3,667,253
たな卸資産	1 6,591	1 6,711
関係会社預け金	200,000	800,000
その他	221,213	375,415
貸倒引当金	37,855	39,662
流動資産合計	8,532,449	8,860,398
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	132,970	313,383
工具、器具及び備品（純額）	74,039	101,115
その他	12,808	
有形固定資産合計	2 219,818	2 414,498
無形固定資産		
のれん	103,153	34,060
ソフトウェア	203,602	212,083
その他	33,939	61,723
無形固定資産合計	340,695	307,868
投資その他の資産		
投資有価証券	3 578,426	3 896,848
関係会社長期預け金	800,000	
繰延税金資産	218,654	193,550
その他	438,056	640,573
貸倒引当金	34,089	32,977
投資その他の資産合計	2,001,048	1,697,993
固定資産合計	2,561,562	2,420,360
資産合計	11,094,012	11,280,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,876,705	4,017,352
未払金	305,000	440,771
未払法人税等	143,360	33,131
未払消費税等	411,896	39,979
賞与引当金	68,637	91,185
役員賞与引当金	2,064	13,050
その他	767,366	779,399
流動負債合計	5,575,032	5,414,871
固定負債		
繰延税金負債	15,033	29,518
資産除去債務	28,764	163,940
その他	371,324	483,713
固定負債合計	415,122	677,172
負債合計	5,990,154	6,092,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,136,262	2,136,308
利益剰余金	1,436,735	1,560,640
自己株式	183,890	253,664
株主資本合計	4,690,676	4,744,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,733	198,321
その他の包括利益累計額合計	170,733	198,321
新株予約権	18,683	28,397
非支配株主持分	223,764	217,142
純資産合計	5,103,857	5,188,715
負債純資産合計	11,094,012	11,280,759

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	34,005,004	34,538,416
売上原価	27,215,621	28,442,187
売上総利益	6,789,383	6,096,229
販売費及び一般管理費	1 6,281,446	1 5,650,590
営業利益	507,936	445,638
営業外収益		
受取利息	3,345	4,140
受取配当金	1,443	5,716
為替差益	595	150
補助金収入	10,453	18,313
投資有価証券評価益	35,082	39,367
持分法による投資利益	397	
その他	4,038	6,014
営業外収益合計	55,354	73,702
営業外費用		
支払利息	9	4
支払手数料	990	561
持分法による投資損失		12,478
その他	943	602
営業外費用合計	1,943	13,647
経常利益	561,348	505,694
特別利益		
投資有価証券売却益	3,322	9,914
新株予約権戻入益		805
持分変動利益	13,566	
事業分離における移転利益	81,995	
特別利益合計	98,884	10,720
特別損失		
固定資産売却損	2 1,878	2 1,079
固定資産除却損	3 6,757	3 5
投資有価証券評価損		4,646
事務所移転費用		4 73,616
特別損失合計	8,636	79,348
税金等調整前当期純利益	651,596	437,066
法人税、住民税及び事業税	267,209	155,159
法人税等調整額	117,325	27,626
法人税等合計	384,535	182,785
当期純利益	267,060	254,280
非支配株主に帰属する当期純利益	31,506	13,594
親会社株主に帰属する当期純利益	235,554	240,686

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	267,060	254,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,916	27,588
その他の包括利益合計	1 73,916	1 27,588
包括利益	340,977	281,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	309,470	268,274
非支配株主に係る包括利益	31,506	13,594

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	1,301,568	2,134,996	1,283,613	61,749	4,658,429
当期変動額					
剰余金の配当			82,432		82,432
連結子会社株式の取得による持分の増減		137			137
親会社株主に帰属する当期純利益			235,554		235,554
自己株式の取得				123,788	123,788
自己株式の処分		1,128		1,647	2,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,265	153,122	122,140	32,246
当期末残高	1,301,568	2,136,262	1,436,735	183,890	4,690,676

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	96,817	96,817	7,584	210,547	4,973,378
当期変動額					
剰余金の配当					82,432
連結子会社株式の取得による持分の増減					137
親会社株主に帰属する当期純利益					235,554
自己株式の取得					123,788
自己株式の処分					2,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,916	73,916	11,099	13,217	98,232
当期変動額合計	73,916	73,916	11,099	13,217	130,479
当期末残高	170,733	170,733	18,683	223,764	5,103,857

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,301,568	2,136,262	1,436,735	183,890	4,690,676
当期変動額					
剰余金の配当			116,781		116,781
連結子会社株式の取得による持分の増減					
親会社株主に帰属する当期純利益			240,686		240,686
自己株式の取得				70,203	70,203
自己株式の処分		46		429	475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		46	123,904	69,774	54,177
当期末残高	1,301,568	2,136,308	1,560,640	253,664	4,744,853

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	170,733	170,733	18,683	223,764	5,103,857
当期変動額					
剰余金の配当					116,781
連結子会社株式の取得による持分の増減					
親会社株主に帰属する当期純利益					240,686
自己株式の取得					70,203
自己株式の処分					475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,588	27,588	9,713	6,621	30,680
当期変動額合計	27,588	27,588	9,713	6,621	84,857
当期末残高	198,321	198,321	28,397	217,142	5,188,715

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	651,596	437,066
減価償却費	255,610	256,191
のれん償却額	156,762	69,092
新株予約権戻入益		805
株式報酬費用	11,928	10,661
固定資産除却損	6,757	5
固定資産売却損益(は益)	1,878	1,079
事業分離における移転利益	81,995	
事務所移転費用		73,616
投資有価証券売却損益(は益)	3,322	9,914
投資有価証券評価損益(は益)	35,082	34,720
持分法による投資損益(は益)	397	12,478
受取利息及び受取配当金	4,788	9,857
支払利息	9	4
補助金収入	10,453	18,313
貸倒引当金の増減額(は減少)	40,441	695
賞与引当金の増減額(は減少)	66,670	22,548
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,035	10,986
売上債権の増減額(は増加)	199,963	351,773
仕入債務の増減額(は減少)	620,476	155,506
未払又は未収消費税等の増減額	124,914	539,152
預り保証金の増減額(は減少)	112,150	112,389
その他	79,927	203,509
小計	1,545,349	697,824
利息及び配当金の受取額	4,874	9,858
利息の支払額	9	4
補助金の受取額	10,453	18,313
法人税等の還付額	161,212	51,862
法人税等の支払額	391,113	296,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,330,767	481,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,736	59,422
無形固定資産の取得による支出	74,806	155,393
投資有価証券の取得による支出	17,848	321,019
投資有価証券の売却及び償還による収入	30,846	74,305
事業譲渡による収入	94,800	
関係会社預け金の預入による支出	400,000	
敷金の差入による支出		216,667
貸付金の回収による収入	15,800	
その他	8,871	13,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	364,073	664,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	82,024	116,388
非支配株主への配当金の支払額	21,482	20,216
非支配株主からの払込みによる収入	3,330	
ストックオプションの行使による収入	1,946	333
自己株式の取得による支出	124,778	70,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,009	207,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	435	112
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	744,120	390,345
現金及び現金同等物の期首残高	3,715,660	4,441,027
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	18,753	
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,441,027	1 4,050,681

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社名

GMO NIKKO株式会社

GMOソリューションパートナー株式会社

GMOアドマーケティング株式会社

GMOインサイト株式会社

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社サイトワン

株式会社ウェブツー

その他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称 GMOドリームウェーブ株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

株式会社サイトワン

株式会社ウェブツー

その他4社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～22年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日
2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」107,184千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの12,179千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」218,654千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は15,033千円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた400,088千円は、「資産除去債務」28,764千円及び「その他」371,324千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで科目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目並びに金額は、「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「持分法による投資損益」及び「未払又は未収消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額」に表示していた800千円及び「その他」に表示していた45,389千円は、「持分法による投資損益」397千円、「未払又は未収消費税等の増減額」124,914千円及び「その他」79,927千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の売却による収入」989千円及び「その他」7,882千円は、「その他」8,871千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
仕掛品	4,749千円	4,847千円
原材料及び貯蔵品	1,841	1,864

- 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	361,096千円	414,966千円

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資有価証券(株式)	18,493千円	10,562千円

- 4 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高		
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給料及び手当	2,853,174千円	2,515,831千円
賞与引当金繰入額	67,803	89,865

- 2 固定資産売却損

固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
工具、器具及び備品	1,878千円	1,079千円
計	1,878千円	1,079千円

- 3 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
工具、器具及び備品	1,501千円	5千円
ソフトウェア	5,256	
計	6,757千円	5千円

- 4 事務所移転費用

事務所移転費用は、当社および一部の連結子会社の本社事務所移転費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	107,001千円	46,476千円
組替調整額		6,925
税効果調整前	107,001	39,551
税効果額	33,085	11,962
その他有価証券評価差額金	73,916	27,588
その他の包括利益合計	73,916千円	27,588千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,757,200	-	-	16,757,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	270,800	275,000	8,200	537,600

(変動事由の概要)

2018年6月18日の取締役会決議による自己株式の取得による増加 275,000株
ストック・オプションの権利行使による減少 8,200株

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第5回ストック・オプションとしての新株予約権					6,754	
	第6回ストック・オプションとしての新株予約権					11,928	
合計						18,683	

(注)第6回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月18日 定時株主総会	普通株式	82,432	5.00	2017年12月31日	2018年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月17日 定時株主総会	普通株式	116,781	利益剰余金	7.20	2018年12月31日	2019年3月18日

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,757,200	-	-	16,757,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	537,600	173,000	1,200	709,400

(変動事由の概要)

2019年2月7日の取締役会決議による自己株式の取得による増加 173,000株

ストック・オプションの権利行使による減少 1,200株

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第5回ストック・オプションとしての新株予約権						5,806
	第6回ストック・オプションとしての新株予約権						22,590
合計							28,397

(注)第6回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月17日 定時株主総会	普通株式	116,781	7.20	2018年12月31日	2019年3月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月23日 定時株主総会	普通株式	120,358	利益剰余金	7.50	2019年12月31日	2020年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	4,241,027千円	4,050,681千円
関係会社預け金	200,000	
現金及び現金同等物	4,441,027千円	4,050,681千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内	13,799	9,953
1年超	10,241	6,234
合計	24,040	16,187

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、インターネット関連広告事業を行っており、当該サービスから発生する資金負担の可能性に備えるため、手許流動性の維持を行っており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式、組合出資金等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理基準に従い、新規取引先等の審査及び与信管理を行っております。また、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しており、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,241,027	4,241,027	
(2) 受取手形及び売掛金	3,901,473		
貸倒引当金()	37,405		
受取手形及び売掛金(純額)	3,864,068	3,864,068	
(3) 関係会社預け金	200,000	200,000	
(4) 投資有価証券	214,761	214,761	
(5) 関係会社長期預け金	800,000	799,942	57
資産計	9,319,856	9,319,798	57
(1) 買掛金	3,876,705	3,876,705	
(2) 未払金	305,000	305,000	
(3) 未払法人税等	143,360	143,360	
(4) 未払消費税等	411,896	411,896	
負債計	4,736,963	4,736,963	

() 対象となる貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,050,681	4,050,681	
(2) 受取手形及び売掛金	3,667,253		
貸倒引当金()	39,212		
受取手形及び売掛金(純額)	3,628,040	3,628,040	
(3) 関係会社預け金	800,000	800,000	
(4) 投資有価証券	260,712	260,712	
資産計	8,739,434	8,739,434	
(1) 買掛金	4,017,352	4,017,352	
(2) 未払金	440,771	440,771	
(3) 未払法人税等	33,131	33,131	
(4) 未払消費税等	39,979	39,979	
負債計	4,531,234	4,531,234	

() 対象となる貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち株式の時価については、取引所の価格によっております。

(5) 関係会社長期預け金

時価は、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資有価証券		
非上場株式	38,602	264,173
投資事業組合等への出資金	325,063	371,962

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,241,027			
受取手形及び売掛金	3,901,473			
関係会社預け金	200,000	800,000		
合計	8,342,500	800,000		

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,050,681			
受取手形及び売掛金	3,667,253			
関係会社預け金	800,000			
合計	8,517,934			

(注) 4 その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	214,761	63,033	151,727
	小計	214,761	63,033	151,727
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		214,761	63,033	151,727

当連結会計年度(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	260,712	61,547	199,164
	小計	260,712	61,547	199,164
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		260,712	61,547	199,164

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,322	3,322	
合計	3,322	3,322	

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	13,914	9,914	
合計	13,914	9,914	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当連結会計年度において、有価証券について4,646千円(その他有価証券の株式4,646千円)減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	11,928千円	10,661千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
新株予約権戻入益	- 千円	805千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第5回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
決議年月日	2012年7月23日	2018年5月21日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 28名 当社子会社の取締役 6名 当社子会社の従業員 32名	当社取締役 7名 当社従業員 14名 当社子会社の取締役 9名 当社子会社の従業員 94名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 200,000株	普通株式 469,200株
付与日	2012年7月24日	2018年6月8日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2014年7月24日から 2021年7月23日まで	2020年6月9日から 2025年5月20日まで

(注) ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、第5回ストック・オプションについては2013年12月1日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第5回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		440,300
付与		
失効		133,100
権利確定		
未確定残		307,200
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	57,000	
権利確定		
権利行使	1,200	
失効	6,800	
未行使残	49,000	

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。なお、第5回ストック・オプションについては2013年12月1日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算しております。

単価情報

	第5回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
権利行使価格(円) (注) 1	278	488
行使時平均株価(円)	402	
公正な評価単価(付与日)(円)(注) 2	119	ア : 116 イ : 136 ウ : 144

(注) 1 . 第5回ストック・オプションについては2013年12月1日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)による分割後の価格に換算しております。

2 . 第6回ストック・オプションについては段階的行使条件が設定されていることから、当該条件に合わせて予想残存期間の異なる3種類の公正な評価単価を記載しております。

4 . ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金(注)1	465,092千円	365,338千円
減価償却超過額	80,630	100,110
資産除去債務	25,166	69,529
貸倒引当金繰入超過額	23,948	24,450
賞与引当金繰入超過額	23,524	31,274
未払事業税	18,220	4,058
投資有価証券評価損	24,622	20,817
未払金否認額	7,258	5,015
未払費用		16,838
未払事業所税	3,702	3,635
ソフトウェア	22	
その他	9,214	14,174
繰延税金資産小計	681,402千円	655,243千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1		262,923
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		92,330
評価性引当額小計	392,187	355,253
繰延税金資産合計	289,215千円	299,989千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	76,161	88,124
資産除去債務に対応する除去費用	9,215	47,670
その他	216	162
繰延税金負債合計	85,594千円	135,957千円
繰延税金資産の純額	203,621千円	164,031千円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)				4,580	44,833	315,924	365,338千円
評価性引当額				666	8,917	253,339	262,923 "
繰延税金資産				3,914	35,916	62,584	(b)102,414 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金365,338千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産102,414千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	4.9
住民税均等割	1.6	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
のれん償却額	7.2	4.8
連結子会社との税率差異	4.6	6.7
評価性引当額の増減額	9.2	5.0
税額控除		3.2
その他	1.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.0%	41.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社建物等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～22年と見積り、割引率は0.222～2.027%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	62,390千円	82,035千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,251	135,543
時の経過による調整額	1,137	1,033
見積りの変更による増減額	19,203	5,490
資産除去債務の履行による増減額	5,501	719
その他増減額(は減少)	1,443	
期末残高	82,035千円	223,383千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エージェンシー事業」は主に、インターネット広告代理事業、WEBマーケティング事業が属しております。

「メディア・アドテク事業」は主に、アドテクノロジー商品の開発と運営、メディア・コンテンツの開発と運営などを手掛ける事業が属しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては、資産を各事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,220,125	7,784,878	34,005,004		34,005,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,391	2,156,829	2,187,220	2,187,220	
計	26,250,516	9,941,708	36,192,225	2,187,220	34,005,004
セグメント利益	748,879	497,520	1,246,400	738,463	507,936

(注) 1. セグメント利益の調整額 738,463千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,147,969	8,390,446	34,538,416		34,538,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,609	1,743,800	1,747,409	1,747,409	
計	26,151,579	10,134,246	36,285,825	1,747,409	34,538,416
セグメント利益	854,567	377,983	1,232,550	786,912	445,638

(注) 1. セグメント利益の調整額 786,912千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ベネッセコーポレーション	3,659,814	エージェンシー事業
GMOインターネット株式会社	3,417,771	エージェンシー事業 及び メディア・アドテク事業

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GMOインターネット株式会社	4,375,818	エージェンシー事業 及び メディア・アドテク事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー事業	メディア・アドテク事業	
当期償却額	42,634	114,128	156,762
当期末残高		103,153	103,153

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー事業	メディア・アドテク事業	
当期償却額		69,092	69,092
当期末残高		34,060	34,060

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMO インターネット株式会社	東京都渋谷区	5,000,000	インターネット総合事業	(被所有) 直接 9.60 間接 47.05	当社への広告の出稿及び媒体の提供 役員の兼任5名	金銭の預入	200,000	関係会社預け金	200,000
								400,000	関係会社長期預け金	800,000
							預け金の払戻	250,000		
							受取利息	3,276		
							広告収入	3,417,771	売掛金	443,593

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1)金銭の預入については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。
- (2)金銭の預入の取引金額については、前期末残との純増減額を記載しております。
- (3)一般取引条件と同様に決定しております。
- (4)上記取引金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMO インターネット株式会社	東京都渋谷区	5,000,000	インターネット総合事業	(被所有) 直接 9.70 間接 47.56	当社への広告の出稿及び媒体の提供 役員の兼任5名	金銭の預入	800,000	関係会社預け金	800,000
							預け金の払戻	200,000		
								800,000	関係会社長期預け金	
							受取利息	4,111		
							広告収入	4,375,818	売掛金	476,356
							投資有価証券の取得	179,210		
							賃料および施設利用料等の支払	215,938	未払金	66,621
							事務所建物の賃借	216,551	敷金	216,551

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1)金銭の預入については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。
- (2)金銭の預入の取引金額については、前期末残との純増減額を記載しております。
- (3)一般取引条件と同様に決定しております。
- (4)上記取引金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
- (5)投資有価証券の取得については、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。
- (6)賃料および施設利用料等の支払については、同社における一括負担分のうち、当社および当社連結グループ使用分の実費相当額となっております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	GMO ペイ メントゲート ウェイ株式 会社	東京都 渋谷区	4,712,900	クレジッ トカード 決済処理 サービス 事業		役務の受入	決済代行 サービスの 利用	109,817	売掛金	124,313
	GMO クリッ ク証券株式 会社	東京都 渋谷区	4,346,663	インター ネット金 融事業		役務の受入	広告収入	1,317,702	売掛金	144,161
	GMO TECH 株式会社	東京都 渋谷区	277,663	インター ネット広 告事業		事業の譲渡	事業の譲渡 対価	94,800		
							事業分離に おける移転 利益	81,995		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 一般取引条件を参考に協議の上決定しております。
- (2) 事業譲渡の取引価格については事業計画や過去の収支に基づき独立した第三者による株価算定を勘案し、GMO TECH社と協議の上決定しております。
- (3) 上記取引金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

GMOインターネット㈱(東京証券取引所1部に上場)

GMOアドホールディングス㈱(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
1株当たり純資産額	299円72銭	1株当たり純資産額	308円02銭
1株当たり当期純利益	14円35銭	1株当たり当期純利益	14円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14円33銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14円90銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	235,554	240,686
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	235,554	240,686
普通株式の期中平均株式数(株)	16,416,196	16,128,015
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	23,127	15,535
(うち新株予約権(株))	23,127	15,535
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回ストックオプション (新株予約権) 普通株式 440,300株	第6回ストックオプション (新株予約権) 普通株式 307,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,886,940	17,490,062	25,779,601	34,538,416
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	135,980	287,132	313,268	437,066
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	94,840	197,898	197,612	240,686
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.85	12.22	12.23	14.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.85	6.37	0.01	2.68

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,600	237,632
売掛金	1 44,758	1 48,934
貯蔵品	331	362
前払費用	36,493	22,260
短期貸付金	1 20,000	
関係会社預け金	200,000	
その他	1 284,238	1 247,674
貸倒引当金	450	450
流動資産合計	785,972	556,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,493	249,976
工具、器具及び備品	36,264	63,231
建設仮勘定	12,808	
有形固定資産合計	110,566	313,207
無形固定資産		
ソフトウェア	38,696	11,561
その他	361	38,701
無形固定資産合計	39,057	50,262
投資その他の資産		
投資有価証券	558,870	886,285
関係会社株式	2,394,156	2,394,156
長期貸付金	1 300,000	1 300,000
敷金	205,044	421,595
保険積立金	91,307	91,307
繰延税金資産	16,670	
その他	16,288	19,041
貸倒引当金	7,788	7,338
投資その他の資産合計	3,574,548	4,105,048
固定資産合計	3,724,172	4,468,519
資産合計	4,510,145	5,024,933

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 54,135	1 180,692
未払費用	14,403	23,103
未払法人税等	11,471	7,743
預り金	27,292	21,636
賞与引当金	6,405	6,093
資産除去債務	53,270	59,442
その他	53,597	1,684
流動負債合計	220,577	300,397
固定負債		
長期預り敷金		1 186,035
資産除去債務		135,568
繰延税金負債	15,140	45,638
固定負債合計	15,140	367,242
負債合計	235,718	667,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金		
資本準備金	2,056,344	2,056,344
その他資本剰余金	12,894	12,941
資本剰余金合計	2,069,239	2,069,286
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	900,901	1,013,384
利益剰余金合計	900,901	1,013,384
自己株式	183,890	253,664
株主資本合計	4,087,819	4,130,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167,924	198,321
評価・換算差額等合計	167,924	198,321
新株予約権	18,683	28,397
純資産合計	4,274,427	4,357,293
負債純資産合計	4,510,145	5,024,933

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	2 350,728	2 385,004
関係会社事業受託収入	2 369,277	2 386,915
施設等利用料収入	2 131,803	2 158,583
営業収益合計	851,809	930,503
営業費用	1、2 722,014	1、2 786,912
営業利益	129,794	143,591
営業外収益		
受取利息	2 3,932	2 3,277
受取配当金	1,350	5,670
為替差益	178	1,282
投資有価証券評価益	35,082	39,367
その他	2,271	1,587
営業外収益合計	42,814	51,185
営業外費用		
支払手数料	990	561
その他	3	141
営業外費用合計	993	702
経常利益	171,616	194,073
特別利益		
投資有価証券売却益	2 3,322	
新株予約権戻入益		805
特別利益合計	3,322	805
特別損失		
固定資産除却損	844	
投資有価証券評価損		10,427
事務所移転費用		3 11,067
特別損失合計	844	21,494
税引前当期純利益	174,094	173,384
法人税、住民税及び事業税	115,093	89,597
法人税等調整額	200,724	33,718
法人税等合計	85,630	55,879
当期純利益	88,463	229,263

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,301,568	2,056,344	11,766	2,068,111	894,869	894,869	61,749	4,202,800
当期変動額								
剰余金の配当					82,432	82,432		82,432
当期純利益					88,463	88,463		88,463
自己株式の取得							123,788	123,788
自己株式の処分			1,128	1,128			1,647	2,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			1,128	1,128	6,031	6,031	122,140	114,981
当期末残高	1,301,568	2,056,344	12,894	2,069,239	900,901	900,901	183,890	4,087,819

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	92,861	92,861	7,584	4,303,246
当期変動額				
剰余金の配当				82,432
当期純利益				88,463
自己株式の取得				123,788
自己株式の処分				2,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,062	75,062	11,099	86,162
当期変動額合計	75,062	75,062	11,099	28,819
当期末残高	167,924	167,924	18,683	4,274,427

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,301,568	2,056,344	12,894	2,069,239	900,901	900,901	183,890	4,087,819
当期変動額								
剰余金の配当					116,781	116,781		116,781
当期純利益					229,263	229,263		229,263
自己株式の取得							70,203	70,203
自己株式の処分			46	46			429	475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			46	46	112,482	112,482	69,774	42,755
当期末残高	1,301,568	2,056,344	12,941	2,069,286	1,013,384	1,013,384	253,664	4,130,574

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	167,924	167,924	18,683	4,274,427
当期変動額				
剰余金の配当				116,781
当期純利益				229,263
自己株式の取得				70,203
自己株式の処分				475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,397	30,397	9,713	40,111
当期変動額合計	30,397	30,397	9,713	82,866
当期末残高	198,321	198,321	28,397	4,357,293

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法を採用しております。(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(5年以内)による定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が28,674千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が16,670千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が12,003千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が12,003千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	290,697千円	268,773千円
長期金銭債権	300,000	516,551
短期金銭債務	41,521	74,503
長期金銭債務		186,035

2 偶発債務

次の会社について、債務保証を行っております。

前事業年度(2018年12月31日)

保証先	金額	内容
GMO NIKKO(株)	634,602千円	仕入代金に対する保証債務
計	634,602千円	

当事業年度(2019年12月31日)

保証先	金額	内容
GMO NIKKO(株)	785,560千円	仕入代金に対する保証債務
計	785,560千円	

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高		
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
役員報酬	85,527千円	84,350千円
給料	261,835	260,061
貸倒引当金繰入額	450	450
賞与引当金繰入額	6,405	6,093
減価償却費	74,889	112,413

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	851,809千円	930,503千円
営業費用	25,201	26,950
営業取引以外の取引による取引高	7,276	3,274

3 事務所移転費用

事務所移転費用は、本社事務所移転費用等であります。

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,394,156千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,394,156千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	342,457千円	274,884千円
貸倒引当金繰入超過額	2,522	2,384
資産除去債務	16,014	59,712
投資有価証券評価損	18,004	18,982
関係会社株式評価損	4,131	6,346
減価償却超過額	5,959	18,698
その他有価証券評価差額金	2,485	2,249
未払事業税	2,392	1,669
賞与引当金	1,961	1,865
未払費用	878	3,122
その他	1,808	1,997
繰延税金資産小計	398,617千円	391,914千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		227,161
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		80,922
評価性引当額小計	319,882	308,083
繰延税金資産合計	78,734千円	83,830千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	74,675	88,124
資産除去債務に対応する除去費用	2,529	41,344
繰延税金負債合計	77,205千円	129,468千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,529千円	45,638千円

(注) 前事業年度において繰延税金資産の「その他」に含めておりました「未払費用」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の金額の組替えを行っております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	62.2	68.2
住民税均等割	1.3	1.3
税率変更の影響額	0.2	
評価性引当額の増減額	73.7	3.2
株式報酬費用	2.1	1.9
その他	0.0	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%	32.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	155,387	255,034		66,550	410,421	160,444
	工具、器具及び備品	108,719	45,094	34,343	18,127	119,471	56,240
	建設仮勘定	12,808	43,370	56,179			
	計	276,915	343,499	90,522	84,678	529,892	216,684
無形固定資産	ソフトウェア	200,382	600	792	27,735	200,190	188,628
	その他	361	38,340			38,701	
	計	200,743	38,940	792	27,735	238,891	188,628

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物（有形固定資産）の増加

オフィス移転に伴う内部造作工事による増加 249,543千円

工具器具備品（有形固定資産）の増減

オフィス移転に伴う内部造作工事による増加 40,194千円

オフィス移転に伴う旧オフィス資産除却による減少 34,343千円

2 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(短期)	450	450	450	450
貸倒引当金(長期)	7,788		450	7,338
賞与引当金	6,405	6,093	6,405	6,093

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、6月30日、9月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.gmo-ap.jp/
株主に対する特典	毎年6月、12月末日の株主名簿に記載または記録された単元株主に対し、次の株主優待を提供 買付手数料キャッシュバック GMOクリック証券株式会社におけるGMOアドパートナーズ株式会社の株式について、10,000円を上限に対象期間中に生じた買付手数料をキャッシュバック 売買手数料キャッシュバック GMOクリック証券株式会社における売買手数料について、3,000円を上限に対象期間中に生じた手数料相当額をキャッシュバック

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、GMOアドホールディングス株式会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第20期 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) 2019年3月18日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年3月18日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第21期第1四半期 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) 2019年5月14日 関東財務局長に提出

第21期第2四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月9日 関東財務局長に提出

第21期第3四半期 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月23日

GMOアドパートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野	英樹	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村上	淳	印
--------------------	-------	----	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、GMOアドパートナーズ株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意

見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、GMOアドパートナーズ株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月23日

GMOアドパートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野	英樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村上	淳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。